

# 汪精衛政権の基盤強化の戦略-大亞洲主義、東亞連盟運動、新国民運動-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2010-03-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 土屋, 光芳 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/7174">http://hdl.handle.net/10291/7174</a>

# 汪精衛政権の基盤強化の戦略

— 大亞洲主義，東亞連盟運動，新國民運動 —

土 屋 光 芳

---

## 《要約》

南京の汪精衛政権を「傀儡政権」とする説はこれまで長い間、疑問視されること  
がなかった。しかしながら、この説は当時の競争相手が貼ったレッテルか、もしくは  
協力相手の日本が敗北した結果から類推したものだったのではなからうか。汪精  
衛たちは最初から「傀儡」ないし「漢奸」になるつもりだったわけではなく、もし  
そのつもりならば日本との不平等条約解消を実現することもなかったであろう。そ  
れならば、汪政権は自ら掲げた「和平建国」をどのように実現しようとしたのであ  
らうか。本稿は、日本の占領地で設立された汪政権は当初から弱体であったため一  
貫して政権基盤の強化を企てたと仮定し、そのために実行に移された戦略の特徴と  
成果を明らかにしようと試みたものである。この政権強化の戦略は対日「和民政権」  
として「大亞洲主義」を掲げ、最初に東亞連盟運動を通じて国民党組織を再建し、  
次いで新國民運動を通じて政権基盤を強化するものだったといえよう。この戦略の  
背後には「救国主義」という三民主義解釈に基づいて国民党政権としての正統性を  
確立する目的があった。日本が敗北し汪精衛政権が解消されたことで結果的に「大  
亞洲主義」とともに孫文以来の国民党の三民主義もまたイデオロギー的役割を終え  
ることになった。このように三民主義の清算人の役を果たしたのがこの大亞洲主義  
のイデオログ期期の汪精衛であったといえる。

キーワード：汪精衛政権，政権強化戦略，大亞洲主義，東亞連盟運動，新國民運動

---

## はじめに

20世紀の最後の十年間に台湾は平和裡に民主化を達成し、2000年3月、民主進歩党の陳水扁が総統に当選したことによって中国国民党は政権党の地位を譲り渡した。その結果、民進党政権は「抗日戦争」を戦った「中華民国」を改めて「台湾独立」をめざしたが、何ら成果を上げることができず、2008年に中国国民党に政権の座を譲り渡した。それにもかかわらず、台湾の有権者は「一つの中国」へと支持を一変させたわけでない。他方、1989年6月4日の天安門事件後の中国はソ連邦解体と東欧諸国の民主化を目の当たりにして共産体制崩壊の危機意識を強め、江澤民政権は「愛国主義」教育によって「抗日戦争」を政権の正統性強化の手段に再利用することになった。こうして共産党政権は体制崩壊の危機を乗り切り経済の高度成長を達成するのであるが、愛国主義教育の負の影響は日中両政府間関係のみならず民間の学術交流にまで及んだ。

後者の学術交流に限ってみても意見は対立しあい成果を生まない状況に陥っていた。この状況を憂慮した米国の著名な日本・中国研究者のエズラ・ヴォーゲルは欧米側の研究者が会議を主宰して第三者の立場から学問的な論議を行う必要性を認め、2002年と2004年の二回国際会議の開催を企てた。会議の結果、日清・日露戦争以降の日本の大陸進出期における中国史研究の興味深い視座を提起した。すなわち、早い時期に占領地になった地域（満州と台湾）、1937年の日中戦争以降に占領された地域（つまり、北平の臨時政府、南京の維新政府、南京の汪精衛政権）、非占領地域、そして半占領地域等、四つの地域に区分して研究するという視座である<sup>1)</sup>。

本稿はこれらのうちの二つ目、日中戦争後の占領地政権中、南京の汪精衛政権に考察の的を絞ることにする。それはいうまでもなく汪精衛政権がこれ

ら占領地政権のなかでも依然として研究の中心を占めているからに他ならない。しかも汪精衛政権は他の占領地政権の正式な解消とともに新しい「中央政権」として1940年3月30日に成立し、1945年8月15日の日本のポツダム宣言受諾の翌日に政府を解消するまで続いた。さらに重要な点は、日本との間で1940年11月に日華基本条約を締結、1943年1月9日に英米に対して宣戦布告したあと、同年3月日本から租界を返還され、治外法権の撤廃を実現するなど、不平等条約撤廃という所期の目標を、不完全なものではあったにしても達成できたことである。

ところで、中国語圏において汪精衛政権を含めこれら占領地政権は戦後一貫して「傀儡政権」ないし「偽政権」と呼ばれ、もっぱら否定的な立場からしか研究されてこなかったといつてよい<sup>(3)</sup>。この視座は日本の敗北という結果を前提にしたうえで日本への「抵抗」を善とし「協力」を悪とする二項対立によって歴史を描くものだったのではなからうか<sup>(4)</sup>。しかし、21世紀に入ってようやくこの二項対立図式から放れ、抵抗と協力の間の曖昧な部分に光を当てて当時の歴史の実態に迫ろうとする研究が見られるようになった。その一つ、ティモシー・ブルックの研究はこれまでのように「傀儡政権」のトップの指導者層に焦点を当てるのではなく地方エリートに研究対象を絞った点に特色がある<sup>(4)</sup>。これら地方エリートたちの最大の関心事は蒋介石の中央政府と軍隊が撤退したあと、日本軍占領下で生き延びること、具体的には食料供給、輸送組織、安全確保等に対処することであった。そのため単純な「抵抗と協力」の二項対立図式で描くのではなく、協力の外見、コスト、共謀、対抗、抵抗等、多様な側面から描くことができることを実際に示したのである。

確かにブルックの研究戦略は汪精衛政権の評価そのものにはふれないで占領地の各地方政権の実態解明を行うためには有効な方法であるかもしれない。しかし、このようないわば迂回戦略は汪政権を「傀儡政権」とする見方と正面から対決しようとしたものではないであろう。そこで筆者は既に別稿で汪精

衛政権のコラボレーション（対日協力）が何故「傀儡」ないし「漢奸」とみなされるようになったか、という設問を立てて考察を試みた<sup>65</sup>。結論的に言えば、コラボレーションがネーション建設に結びつくのではなく、協力相手の日本が敗北したことによって戦後の「ネーション建設」に参加できなかったから「傀儡」ないし「漢奸」とされたという仮説を提示した。さらに汪精衛政権とはほぼ同時期に対独コラボレーションを行い、戦後、その指導者たちも戦犯裁判で裁かれたヴィシー政権の場合と比較してみると、両政権の特徴と成果について興味深い違いが明らかになった。ヴィシー政権は、当初、汪精衛政権よりも敵方のイデオロギーに対する一体感が強くフランス第三共和制の政治理念を否定する「国民革命」（そのスローガンは「労働、家族、祖国」）を掲げていたが、後半の頃は「対独協力」が強化されてドイツへの従属度を強めた。他方、汪精衛政権はヴィシー政権よりも日本からイデオロギー的に自立してただけでなく、対英米戦争に参戦した後、「対日協力」を強めると同時に政権の自立性を維持（ないし強化）していき日本との間の不平等条約の撤廃を実現させている点である。汪精衛政権は何故ヴィシー政権以上に政権の自立性を維持（または強化）できたのか。本稿で解明したいのがそれである。

さて、汪精衛政権の成立に至るまで紆余曲折があった。汪精衛等の「和平運動」は当初「言論による運動」によって国民政府を対日和平に向かわせようと重慶を脱出するが、失敗に帰し、「政権樹立の運動」へと戦略転換を行なった。しかし、政権樹立の企ては当初の計画、すなわち非占領地での政権樹立が失敗に帰して日本軍の占領下での政権樹立を余儀なくされた<sup>66</sup>。したがって、汪精衛政権は「抗日戦争」を続ける重慶政権によって貼られた「漢奸」ないし「傀儡」の汚名を晴らすため一貫して政権基盤の強化に努めざるをえなかったといえよう。それゆえ、バレットの言い方を借りるならば、「独立自治」を獲得するため日本に対して「政治責任と軍事力を備えた信頼

できる同盟国」にすることだと説得に努めたのである<sup>67)</sup>。

したがって汪精衛政権は「和平政権」として最初から政権強化を図る必要性があったのであり、政権強化の戦略を次々と実行していかざるをえなかったといえよう<sup>68)</sup>。この政権強化の戦略とはイデオロギー的に孫文に遡る「大亞洲主義」によって政権を正当化すると同時に、この理念実現のために東亜連盟運動を、次いで新国民運動を展開していくものだったといえる。前者の東亜連盟運動については最近ようやく中国側の研究が出てきたが、後者の新国民運動についてはこれまで十分に研究されてきたとは言いがたい、ましてや前者と後者の両運動が太平洋戦争開始の翌年42年夏に「結合」された事実についてはこれまであまり指摘されることもなかった<sup>69)</sup>。

このような汪精衛政権の基盤強化の戦略は——すなわち、「大亞洲主義」の理念を東亜連盟運動と新国民運動によって実現する——各構成要素間にとどのような特徴と関係があり、最終的にどのような結果をもたらしたのかについて考察することにしよう。

## 一. 汪精衛の「大亞洲主義」——三民主義のアジア版

南京の汪精衛政権は対日「和平政権」として孫文の「大亜細亜主義」に遡る「大亞洲主義」を掲げ、その普及宣伝のため『大亞洲主義』、『東亜連盟月刊』、『大亞洲主義與東亜連盟』、『大東亜月刊』等の雑誌を発行していた。汪精衛政権の掲げた「大亞洲主義」が孫文の「大亜細亜主義」をモデルとしていたとすれば、汪精衛の「大亞洲主義」は孫文の「大亜細亜主義」と比較することによって初めてその特徴が明らかになるはずである。したがって「大亜細亜主義」と「大亞洲主義」はいずれも日本語では同じく「大アジア主義」と訳されるが、別個の概念として扱うことにしよう。

今日、中国語の「大亞洲主義」は、汪精衛政権が「傀儡政権」と呼ばれてき

たのに対応するかのように、「日本の侵略主義または拡張主義」を意味するとされるだけでなく、大陸中国では1980年代まで全面否定され、孫文の「大亜細亜主義」演説さえもが1990年代末まで「タブー視」されてきたという<sup>(10)</sup>。他方、日本では、孫文の「大亜細亜主義」は、代表的な孫文研究者、藤井昇三による「抑圧の打破、民族の解放を前提としてアジア諸民族の団結を目指す」という定義が一般的であろう<sup>(11)</sup>。そうすると、「大アジア主義」の意味は大陸中国と日本とでは正反対といえるようであり、大陸中国では「日本の侵略主義」をさすのに対して、日本では「アジア民族の解放と団結」という意味で使用されていることが指摘できるのである<sup>(12)</sup>。

ところで、汪精衛が孫文の1924年の「大亜細亜主義」講演に廻りながら、「大亞洲主義」を提起した時、重慶の蒋介石政権に対して自らを正統な「国民党政権」と主張する狙いがあったことは明白である。その正当化の仕方を明らかにするためには汪精衛が中国国民党の一貫して掲げてきた三民主義とどのように関連づけて論じていたか、を考察する必要がある。この考察に入る前に、孫文の「大亜細亜主義」は三民主義の文脈ではどのような位置付けがなされていたかを確認しておこう。

1924年11月28日神戸で孫文が「大亜細亜主義」の講演を行なったのは、広東政府代表として北京政府（これが当時の中国の中央政府）の段祺瑞政権の善後会議に招かれその旅行の途中のことであった。22日上海を発ち23日長崎、24日神戸到着、30日出港と、孫文たち一行の日本滞在期間はわずが一週間であった。当時、中国国民党は国共合作を実施していたので、三民主義は連ソ・容共・扶助工農のいわゆる三大政策と関連して解釈されていた。後者の三大政策では「国民革命」を掲げて不平等条約の撤廃をその目標とする一方、革命の対象を「軍閥」と「帝国主義」としていたのである<sup>(13)</sup>。そうすると孫文は「革命の対象」である「軍閥」の段祺瑞政権の呼びかけに応じて善後会議への出席を何故決めたのかという疑問が出てきて当然である。孫

文は春秋戦国時代に諸侯の間を渡り歩いた「遊説家」のようであり、とりわけ国共合作の相手の共産党は孫文の真意を疑い「北京に入って地位を得さえすればよい」と警戒していたのである<sup>(14)</sup>。

同時に孫文は「軍閥」の招聘する善後会議に出席することにしただけでなく、これまた革命の対象である「帝国主義」の日本をも事前に訪問したのであるが、その目的は何だったのであろうか。その直接の狙いは日本の支持を取り付けることによって北京政府に対して自己の立場を強化したうえで善後会議に代わる「国民会議」の開催を提案して中国の統一問題を論議することだったとされている<sup>(15)</sup>。孫文としては段祺瑞政権への参加よりも国民会議の開催を重視し、そこで国民党の主義主張を宣伝することが重要だと考えていたようである<sup>(16)</sup>。11月23日に長崎に到着したとき、孫文が日本の新聞記者に対して日本からの財政援助は必要ないと見得を切ったのも「軍閥」の北京政権との違いを示すつもりだったのであろう<sup>(17)</sup>。孫文のもう一つの重要な戦略的な狙いは、汪精衛も指摘していたように、すでに協力関係を結んでいたソ連に加えて日本とも同盟関係を結び、「反帝国主義」による中ソ日三国の協力関係を確立することであった<sup>(18)</sup>。孫文が『大亜細亜主義』の講演で行なった説明によれば、日本よりも先にロシアと提携したのは、ロシアが「ヨーロッパの白人から分家し、…王道を主張し、霸道を主張しないからで」あった<sup>(19)</sup>。孫文からすれば、以下で検討するが、『大亜細亜主義』の講演で説くように日本が西洋の帝国主義の「霸道」ではなく東洋の「王道」を認識するようになれば、三国の協力は可能だという立場であった。

しかし、孫文のこれら二つの狙い、すなわち、国民会議開催による中国統一と中日ソ三国の協力関係はいずれも実現できる可能性がなかったといえよう。前者の国民会議の開催については、段祺瑞は曹錕と呉佩孚を打倒しさえすれば孫文の主張に耳を貸す気などなかった。後者の中日ソ三国の協力関係についても、シベリア出兵によってロシア革命に干渉した日本は共産政権と



敵対していたし、広東の急進的な孫文政権は満州の權益を脅かすことになるのではないかと警戒していたからである。日本政府の要人たちが孫文との面会を避けようとしたのもそのためである<sup>(20)</sup>。孫文としてはこのように日本が「軍閥」と結託して「帝国主義」政策を進めて行く限り、中国と日本の協力は不可能であることがわかっていたのであろう。それゆえ、日本行きの汽船の中で日本人新聞記者に対して「最近、中国人は日本に懐疑的になっている」と率直に語ったのだと考えられる<sup>(21)</sup>。

ところで孫文は「大亜細亜主義」をどのように定義し、講演で日本人に対して何を訴えようとしたのであろうか。孫文によれば、「大亜細亜主義」は「アジア民族の地位を回復する」ため「仁義、道義を基礎として、各地の民族を連合する」ものである<sup>(22)</sup>。そして、中国と日本はアジア独立の「原動力」であるとして日本に対して中日が協力するように呼びかけた<sup>(23)</sup>。そればかりでなく日本に対して「霸道」によってではなく「王道」によって行動するようにも求めていた。講演の最後で孫文は、後年よく引用される一節、すなわち、日本に対して「西洋の覇道の番犬」になるか、「東洋の王道の砦」になるかのいずれかの選択を迫っていたのである。特にこの一節は当時の日本の新聞には掲載されなかったようであるが<sup>(24)</sup>、日本人に違和感を抱かせるものだったであろうことは想像に難くない。なぜなら孫文が日本に対して「王道」によって行動するよう求めることは婉曲に日本の「帝国主義」を批判していると考えられるからである。あるいは汪精衛が後に主張するように、孫文は日本に批判的であったときでも「いつも日本が中国の友となり中国の敵となってほしくないと望んでいた」のかもしれない<sup>(25)</sup>。いずれにしても、このような「王道」を説く孫文は米国の移民排斥に激昂していた当時の日本人聴衆には現実離れした印象を与えたことであろう<sup>(26)</sup>。孫文の「大亜細亜主義」の講演は一種の理想主義に立ってヨーロッパの帝国主義を「霸道」であるとして批判する一方、日本に対しては帝国主義への道を歩まないようにと警告す

る内容ともなっていたのは確かであろう。

それにしても孫文の「大亜細亜主義」の講演が当時の日本人に違和感を与えたわけは孫文の「大亜細亜主義」と日本の「アジア主義」の意味に微妙な違いがあったからであると考えられる。それらの相違点と共通点について私見を述べておこう。一見して区別できる相違点として日本のアジア主義には孫文の主張するようにその基礎に「王道」の意味が明確だったとはいえないことである<sup>(27)</sup>。もう一つ指摘できる違いは1930年代以前の日本では「アジア主義」がアジアへの「侵略ないし拡大」を正当化するイデオロギーであるよりも西洋諸国の脅威に対してアジアの「連帯と強化」を訴える要求だったことである<sup>(28)</sup>。今日の中国の通説である前者の定義は「アジア主義」が「大東亜共栄圏」に結実したという結果から類推した定義とあってよいであろう。

むしろ、共通点の方が重要である。その一つは、孫文も指摘していたが、西欧の侵略に対して立ち上がるべきだとする使命感であった<sup>(29)</sup>。もう一つ指摘できる共通点はこの目的達成のため「アジアの連帯」を説いていた点である<sup>(30)</sup>。もっとも、これら使命感と連帯という二つの共通点があったとしても、それらの優先順位を考えてみると、先進国を自負する当時の日本では前者の使命感の方が強かったとあってよい。そうすると、日本はこの使命感のためにアジアの連帯が必要であると認識するよりも西洋の「霸道」には「霸道」で対決しなければならない以上、そのことがアジア諸国に対しても「霸道」を行使することになるとは真剣かつ深刻に考えなかったのではなかろうか。この時期、日本で「大アジア主義」が唱えられたのは、直接的にはアメリカ議会で1924年7月1日の排日移民法が可決されたことに対する反発ではあったが、アジアの連帯はそれほど強調されなかったといえよう<sup>(31)</sup>。

以上、孫文の大亜細亜主義は仁義と道義を基礎としてアジアの解放のために諸民族、特に中日の連帯を力説するものであった。これが西洋諸国の「霸道」、つまり帝国主義への批判を意味していたことを考えると三民主義は三

大政策（連ソ、容共、扶助工農）に沿った解釈であったとみてよいであろう。戦略的に中国とロシアの二国同盟を、日本を加えた三国同盟に発展させるという孫文の企図は「連ソ」の延長線上にあったことが明白だからである。いかなれば、三民主義は三大政策と一体のものとしてよいであろう。そうすると日本が帝国主義的な侵略政策を取り続ける限り、三民主義は反日のイデオロギーとなる。そのままでは中国と日本が衝突しかねないと孫文が危惧していたとすれば、日本は「王道」に基づく「大亜細亜主義」の意義を認識することによって「霸道」への道に進まないように訴えたということになるであろう。

さて、汪精衛は日本の占領下での政権樹立を決定し「傀儡政権」と非難されながらも敢えて対日「和平」を進めていくという困難な課題に直面していたといえよう。そのため汪精衛は、1939年8月28日上海で中国国民党第六回全国代表大会を開催し、この大会宣言で改めて1938年12月22日の近衛秀麿首相の声明（「善隣友好、共同防共、経済提携」の三原則）に呼応して対日「和平」を決意したと述べ、これが孫文の「大亞洲主義」に基づくという理由から「国民党政権」としての正統性を主張した<sup>(32)</sup>。さらに国民党の三民主義について独自の解釈を打ち出していった。それは1939年11月23日の大亞洲主義と三民主義の関連を論じた演説、すなわち「三民主義の理論とその実際」に集約されている。汪精衛がこの演説を日本軍「宣伝主任幕僚会議」の出席者たちに対して直接行ったのも興味深い<sup>(33)</sup>。

まず日中戦争当時の日本人は当然のことながら三民主義を国共合作以来の国民党の「反帝国主義」の文脈で捉え「反日のイデオロギー」と見ていた。汪精衛は日本人のこの通念を打破しなければならないと考えていたはずである。そればかりでなく三民主義を「反日のイデオロギー」とみる立場は蒋介石政権の立場であり、汪精衛はこの蒋介石政権の三民主義解釈とも対決しなければならなかった。こうして汪精衛は蒋介石政権の「抗戦建国」に対して

「和平建国」を掲げて自らの三民主義解釈を提示したのである。すなわち、三民主義は「救国を目的とし救国の立場から出発した」ものであり、「救国主義」だと力説したのである<sup>(34)</sup>。孫文が「大亜細亜主義」を提起した時期は国共合作を開始した直後であり、この時点で三民主義は確かに「反帝国主義」の意味を含み、反日のイデオロギーとなっていた。つまり、反日の立場は直接には三民主義によるのではなく、当時の連ソ、容共、扶助工農の三大政策によるものだというのが汪精衛の主張である<sup>(35)</sup>。しかしながら、汪精衛政権は容共政策を放棄し、日本と同様に「反共」を採用して外交方針が双方一致したのであるから、三民主義が反日のイデオロギーとはならないと汪精衛は力説するのである（「和平建国」に「反共」をさらに加えて「和平反共建国」を掲げていた）。他方、蒋介石の重慶政権は依然として容共政策を採用しているので、その三民主義は反日のイデオロギーになる。このように汪精衛は、三民主義は「救国主義」であるという孫文の『三民主義』の「民族主義第一講」冒頭にある定義を示して自らの政権をこの「真正の」三民主義に基づく正統な政権であると主張したのである。

もう一つ重要なのは、三民主義は救国主義であるからそれをアジアに適用すると「大亞洲主義」になると汪精衛が指摘した点である<sup>(36)</sup>。汪精衛の「大亞洲主義」はアジア版の三民主義であり、アジアを支配する白色人種を放逐して「アジア人のアジア」を実現することを意味している。その場合、日本がアジアの指導者として、中国と連帯して白人と戦うことを切望するならば、中国に対する優越意識を捨てて対等の立場から協力する意思を示さなければならぬと力説していた点が重要である<sup>(37)</sup>。その立場から日本は中国との不平等条約を率先して撤廃するべきだと汪精衛は繰り返し説いたのである<sup>(38)</sup>。さらに汪精衛が付け加えたのは、孫文の『中国存亡の問題』という論文を引用して「中国無ければ日本無く、日本無ければ中国無し」という一説を挙げて、これが孫文の生涯の信念だったと強調したことである。孫文がこうした

中日提携論を説いたのは、中国の発展のためには日本とアメリカからの資力を借りる必要があると考えていたからである<sup>(39)</sup>。汪精衛によれば、中日提携という孫文の信念を実現するためには中国と日本の双方にとっての真の敵は西洋の「覇道」であるから同じ東洋人として「王道」に基づく「大亞洲主義」を認識しなければならないことになる。その点で汪精衛が孫文の1919年以前の「黄白人種闘争論」のアジア主義に戻ったという藤井昇三の指摘は、やや図式的な嫌いはあるが、わかりやすい整理の仕方であろう<sup>(40)</sup>。それ以上に重要なことであるが、汪精衛の主張を丹念に追っていくならば、安井三吉が批判したように、孫文の「厳しい対日批判を切り落」として中国人に対して日本に服従するように説いたことにはならないのではなからうか<sup>(41)</sup>。

最後に汪精衛の「大亞洲主義」と孫文の「大亜細亜主義」を比較してみよう。孫文の「大亜細亜主義」が三大政策に沿った三民主義解釈であった点で「反日」を内在していたのに対して、汪精衛は三民主義と三大政策を切り離して三民主義を「救国主義」と再規定し、「大亞洲主義」を三民主義のアジア版であるとした。こうして孫文の「大亜細亜主義」の中から「反日」の要素を消さる一方、孫文の「大亜細亜主義」を認識することによって「アジア人のアジア」実現のためには日本に対して率先して不平等条約を廃棄して対等の中日関係を構築するように要求したのである<sup>(42)</sup>。いわば、孫文の大亜細亜主義を再説しながら、中国人の反日意識が強い現状において日本が真っ先にそれを実行することによって初めて日中の和平は実現できると汪精衛は主張したのである<sup>(43)</sup>。したがって日本に従属するように説いたのが汪精衛の大亞洲主義だという俗説は汪のレトリックを正確に追うよりも、当時の政敵がつけた評価をそのまま踏襲しているにすぎないことが分かるであろう。

このような汪精衛の「大亞洲主義」から示唆される「和平政権」イメージは明確である。つまり、三民主義は「救国主義」であり、それをアジアに適用したのが「大亞洲主義」であるというのである。「和平建国」を掲げる汪

精衛にとってこの大亞洲主義は日本の掲げる「東亜共栄圏」に一致するものであり、日本と中国が協力・連帯して西洋の支配からアジアを解放するため戦うとするならば日本は率先して不平等条約を撤廃するようにと要求するものだったのである。この「大亞洲主義」の理念を実現する手段として登場するのが、第二節で扱う東亜連盟運動、そして第三節で検討する国内の新国民運動である。

## 二. 東亜連盟運動——国民党組織の復活と拡大

さて、中国の東亜連盟運動についての従来の研究は日本の敗北という結果を前提にし、もっぱら日本の中国侵略戦争に協力（つまり「売国投敵」）したという観点から議論される傾向があった<sup>(44)</sup>。それゆえ、中国の東亜連盟運動のこうした「対日協力」という外観の実態についてはこれまで論じられることがなかったといってよい。中国の東亜連盟運動について最初の頃の研究、石原華「汪偽時期的『東亜聯盟運動』」の次の一節は今日でも定説といってよいであろう。

汪精衛集団が推進した「東亜連盟運動」はすべて売国投敵活動の重要な構成要素であり、それは思想と理論の上から日本の侵略者による中国侵略戦争の発動、漢奸政権の支援、「以華制華」戦略の実行に適合したものである<sup>(45)</sup>。

まず初めに、東亜連盟運動について論じる際、混乱を避けるため日本の東亜連盟運動と中国のそれを区別した上で以下のポイントを理解しておく必要がある。まず、この運動の発案者が日中戦争の収拾を意図した石原莞爾であり、石原の信奉者が日本で東亜連盟運動を始めたこと。次いで中国では北平新民会に東亜連盟運動のルーツがあり、この新民会を脱退した繆斌が中国東亜連盟協会を最初に結成し、各地で同種の組織が結成されたこと。しかし

日本の東亜連盟運動が東条内閣によって弾圧され中国のそれも活動停止となる。日本側の運動が弾圧されたにもかかわらず、汪精衛たちは東亜連盟中国総会を結成して中国の東亜連盟運動の指導権を握ることになる。したがって、日本人の東亜連盟運動と中国人の東亜連盟運動を区別したうえで汪精衛たちが東亜連盟運動にどのような意義を見出したか、考察することにしよう。

さて、東亜連盟の発案者は言うまでもなく日本人、しかも満州事変の計画立案者の石原莞爾であった。このとき石原は関東軍参謀副長でありながら関東軍の満州国に対する「内面指導」を批判して職を放れ、舞鶴要塞司令官に移動させられていた。1939年8月頃、石原は『昭和維新論』を著し、そのなかで日中戦争の收拾とともに日本、満州、中国の連盟の結成を提唱したのである。これに賛同した木村武雄らが中心になって1939年10月東亜連盟協会を結成し、東亜連盟の指導原理は「王道」であると、連盟結成の基礎条件として「国防の共同」、「経済の一体化」、「政治の独立」の三つを掲げていた<sup>(46)</sup>。このように日本人の東亜連盟運動は日中戦争の收拾を念頭に置いて中国の「政治の独立」の尊重を訴えていたのである。それにもかかわらず、これまでの東亜連盟運動研究は石原の「世界最終戦争論」を前提にしていたからであろうか、「帝国主義的側面に目を向け」、「アジアの人々を対米持久戦に協力させるための手段」であるとする否定的な評価が通例であったといえるようである<sup>(47)</sup>。

一方、中国人の東亜連盟運動は日本人の東亜連盟運動に呼応して1940年5月1日北平で繆斌が中国東亜連盟協会を結成したことに始まる。遅れて9月9日広東で林汝珩が中華東亜連盟協会を結成、11月24日に南京で周學昌が東亜連盟中国同志会を結成した。ところが、翌1941年1月14日、日本政府が日本の東亜連盟の解散を閣議決定すると日本側の運動とともに活動の停滞を余儀なくされた。しかし、興味深いことに、そのことで「かえって日本人の同調者が真剣であること」を中国側に確信させることになったとされ

る<sup>(48)</sup>。さらに日本の援助に頼らずに「中国自身の力によって苦しみ抜いて一本立」ちし、汪精衛は東亜連盟と孫文の「大亞洲主義との連関性を慎重に研究し」た結果、1941年2月1日、東亜連盟中国総会を結成して会長に就任し、運動を直接指導することになったと評された<sup>(49)</sup>。このように当時の観察者は中国の東亜連盟運動の自立性を強調するのに対して、今日の中国人研究者は中国の東亜連盟運動を対日協力の担い手として日本の太平洋戦争遂行に協力したものとみなしているといえよう<sup>(50)</sup>。

しかしながら、ごく最近日本で出版された研究は興味深いことに中国の東亜連盟運動の新しい側面を明らかにしようとした。それはそれまでのように運動の自立性や対日協力ではなく、汪政権の支持基盤の強化と占領地政権の正当化という二つの目的が独自にあったことを指摘した。前者については、東亜連盟運動が政権の支持基盤の強化において果たした役割を指摘しながら、華北にまでには勢力を伸ばすことができなかった点で運動の広がり限界があったと指摘する。後者については「東亜の復興」を強調することによって政権の理論的な正当化を企てたが、その結果、中国の「完全なる自由平等」が二次的なものになったと批判している<sup>(51)</sup>。

以上、通説の対日協力説にせよ、最近の政権の基盤強化・正当化説にせよ、なぜ中国の東亜連盟運動はその活動範囲が日本軍占領下に限られたものであったとしても、ある程度拡大し活動を継続できたかについては検討されてこなかったのではなかろうか。中国における最近の資料研究によれば、東亜連盟の支部は北平に加えて、徐州、南京、上海、武漢、広東、汕頭に広がり、その出版物も12種類以上にのぼり、運動への参加者は数百万人に達したという指摘がなされている<sup>(52)</sup>。中国の東亜連盟運動が、たとえ占領地の統治機構の枠内ではあっても、このように組織を拡大し維持していたという事実はそれなりの理由と背景があったと考えなければならないであろう<sup>(53)</sup>。

それでは中国の東亜連盟運動がある程度活動を維持し継続できたのは何故



であろうか。その検討に入る前に、すでに指摘したように、東亜連盟運動は汪精衛政権が樹立される以前に華北で始まった点に注意しよう。興味深いことに中国の東亜連盟運動のルーツは、1937年7月盧溝橋事件のあと日中全面戦争に突入し、北平臨時政府が成立した十日後の12月24日、日本軍占領下の北平で結成された新民会にあるとされる<sup>(54)</sup>。新民会は国民党の「三民主義」と共産党の「共産主義」に対抗する「思想」が必要だとする張燕卿（清末の大官張之洞の子息）の提言に始まり、これを受けた陸軍中央は中国人の知識人にその研究を委嘱し、その組織の中心人物として繆斌を起用したとされる<sup>(55)</sup>。繆斌が抜擢されたのは新民会が中心理念に掲げていた「王道主義」について1938年1月に出版された繆斌の著作『新民論』の中で「王道を以て天下を統一する」と説いていたからのようである<sup>(56)</sup>。こうして新民会の会長は臨時政府主席王克敏、副会長は張燕卿、中央指導部長は繆斌がそれぞれ就任したが、その中心的指導者には繆斌が担ぎ出された。

しかし、繆斌は間もなく北平新民会を辞めてしまう。その理由は1940年3月1日、日本の陸軍中央の介入と組織改革によってメンバーの日本人化が進んだのを嫌ったからのようである<sup>(57)</sup>。組織改革以前、日本軍の「宣撫班」と北平新民会とは一種の役割分担があった。それは、日本軍がある地域を占領すると最初に日本人を中心とする宣撫班が宣伝を進め、その後、新民会の組織が民衆の訓練をするというものである。しかし、1940年2月に宣撫班が解散されて3月1日に宣撫班と新民会の合併によって組織改革がなされると、その後、新民会は日本人が直接支配するようになったのである<sup>(58)</sup>。

北平新民会をやめた後、すでに指摘したが、繆斌は1940年5月1日に中国東亜連盟協会を結成した。石原莞爾が東亜連盟の構想の中で描いた日中の「王道和平」論に繆斌が賛同したというだけでなく、繆斌自身も「王道主義」を既に説いていたからである<sup>(59)</sup>。繆斌は1940年6月に雑誌『東亜連盟月刊』を創刊し次の三カ条を唱えた。

- 1, 中華民族の復興をはかるため対内的には和平の革新的な力を創出し、対外的には民族独立と自由平等の達成を希望する。
- 2, 大亜細亜主義に基づき東亜連盟の結成を主張し亜細亜民族の発展とともに謀り、その条件を政治独立、経済提携、軍事同盟とする。
- 3, 王道思想を基礎に民族解放と万邦協和を主張し、もって世界の真の平和確定を謀る<sup>(60)</sup>。

以上の三カ条中、第1条では「民族独立と自由平等」、第2条では「大亜細亜主義」と「政治独立」、第3条では「王道思想」を謳っている点に注意しよう。また繆斌は東亜連盟を「孫文の大亜細亜主義と同じ」と理解していた点も重要であろう<sup>(61)</sup>。最近の汪精衛政権史の集大成では、繆斌の活動を「大陸軍国」の中国と「大海軍国」の日本との同盟を訴えて「占領地区に悪い影響を引き起こした」と指摘しているが、その影響の大きさを暗示していて興味深い<sup>(62)</sup>。それにもかかわらず、華北の日本軍は中国東亜連盟協会の雑誌発行は許可しても組織活動を禁止し、そのため自由な活動ができなくなった繆斌は華北を離れて南京で活動すると同時に政府の官途につくことになる。

以上、中国の東亜連盟運動は華北の北平新民会に始まり、新民会を脱会した繆斌が「東亜連盟運動」に触発されて1940年6月『東亜連盟月刊』を創刊して運動のイデオログ役を担うことになる。しかし、繆斌は華北では活動が制約されるのを嫌い南京に行つて官途に就き、同時に東亜連盟運動の活動を続けようとしたといえよう。

一方、1940年3月30日、汪精衛は国民政府の「南京還都」を宣言し、南京政府は発足した。支那派遣軍総参謀長の板垣征四郎は4月29日、総司令部名義で「派遣軍将兵に告ぐ」を発表して「日満支三国の道義的結合の上に東亜連盟を結成」するように促し、中国の「政治の独立」を尊重することを力説して、南京政府に東亜連盟の結成を働きかけた<sup>(63)</sup>。この要請を受けて1941年2月1日に汪精衛は東亜連盟中国総会を結成し、それを各地の東亜

連盟組織を統括する組織に仕立てていく。すでに繆斌は1940年12月、北平から南京に移り、南京政府立法院副院長に就任する一方、中国各地で「東亜連盟同志会」の設立を支援する活動を行っていた<sup>(64)</sup>。このように汪精衛が自ら東亜連盟運動の指導権を直接握るようになったのに対して、中国の東亜連盟のイデオログだったはずの繆斌は重慶政権（軍統の指導者戴笠）とのつながりが露見したとして閑職の考試院副院長に左遷され、その影響力を失うことになるのである。

それでは汪精衛がなぜ板垣の要請を受け入れて東亜連盟中国総会を結成することにしたのであろうか。この理由はいくつかあったと考えられる。第一に近衛首相に汪精衛が直接勧められたからだったのかもしれない<sup>(65)</sup>。

第二に、蘇維初の説のように、東亜連盟運動を「大亞洲主義」の宣伝普及の手段に利用し、国民党の組織の復活と政権の強化に利用することにした点であろう<sup>(66)</sup>。そのことは、日本の東亜連盟運動がその基本目標として共同の防衛、経済の一体化、政治の独立の三つを掲げていたのに対して、汪精衛が中国東亜連盟総会の設立前の1940年11月、これら三カ条中、「政治の独立」を最重要目標に置いた点からも理解できる<sup>(67)</sup>。さらに汪精衛はこれら三つの基本目標に加えて「文化交流」を掲げ、中日両国が「東洋文化への回帰」を実現するように主張した。汪はその前の1940年9月、広東省政府教育庁長の林汝珩が広東で東亜連盟中国同志会を設置したあと、11月24日の記念式典で「対東亜連盟中国同志会訓詞」と題する演説を行い、その冒頭で次のように述べていた。

東亜連盟の組織は東亜の各民族国家がそれぞれ本来自由独立の立場において共存共栄の目的に向かって共同して努めるようにするものであり、その条件は政治の独立、経済合作、軍事同盟、文化交流である<sup>(68)</sup>。

他方、日本の東亜連盟は、すでに指摘したが、1941年7月、南京の支那派遣軍総参謀長板垣征四郎が辞任したあと日本政府の解散命令によって活動

停止を余儀なくされる。日本政府が解散命令を出したのは、東条陸相と東亜連盟の提唱者石原莞爾との個人的な対立に起因したというだけにとどまらない。それ以上に汪精衛たちが重視する「政治の独立」に反対していたのである。この項目は板垣や石原を初めとして東亜連盟の提唱者たちが日本と中国の対等な関係を想定していたのであり、この立場はほとんど「外見」にすぎなかったとしても、東条首相のいう日本の指導性とは相容れないものだったからである<sup>(69)</sup>。また、その反対者のなかには対中国強硬派を代表する東条だけではなく、華北の北支軍司令部が含まれていたことは言うまでもない<sup>(70)</sup>。

第三に汪精衛らが東亜連盟の組織を結成する条件として南京の大民会、上海の興亜建国運動、武漢の共和党の解散を求めたとされる点である。南京の大民会は日本の支援によって維新政府が1938年7月に創設し、立法院長の温宗堯が会長に就いていた<sup>(71)</sup>。上海の興亜建国総部は日本の上海総領事、岩井英一の発案で1939年7月に設立されたものである<sup>(72)</sup>。武漢の共和党は湖北省長、何佩瑒が1940年5月に設立したものである<sup>(73)</sup>。中国の東亜連盟組織は最初、新民会指導部長、繆斌が北平で1940年5月に設立したのであり、いわば南京政権の外で「地方の対日協力者」が始めたものといってよい。したがって、汪政権の中心人物の周佛海は東亜連盟を板垣の部下の「辻の行った侵略組織である」と冷ややかに見ていた<sup>(74)</sup>。ところが、辻政信が日本側の作った三団体——すなわち、南京の大民会、上海の興亜建国運動、武漢の共和党——を「全部解散させてよいという交換条件」を出して汪政権の領袖たちに対する説得に努めたとする証言もある<sup>(75)</sup>。しかし、その反対に汪精衛側がこれら三団体の解散を、東亜連盟中国総会を結成する交換条件としたという説もあり、私は後者の説に注目したい<sup>(76)</sup>。そうしてはじめて運動に対する指導権が得られると予想されるからである。

以上、汪精衛が1941年2月1日南京に東亜連盟中国総会という東亜連盟本部の設置を認めた理由としては次の二点が重要であろう。一つは、蘇維初

も指摘したように、政権基盤の強化のために国民党の組織を復活強化しようというならば、東亜連盟運動の組織を抑圧するよりも利用しようとしたからであろう<sup>(77)</sup>。そのためなおさら汪らにとって武漢の共和党、南京の大民会、上海の興亜建国運動の三団体を解散するという条件は重要な意味があったといえる。つまり、汪政権の国民党組織の下に東亜連盟運動を統合し、汪の指導下の東亜連盟運動に以上三団体の旧メンバーを加えるというのである<sup>(78)</sup>。

もう一つは、ここで強調したいことだが、繆斌も東亜連盟の目的を孫文の大亜細亜主義であると考えたように<sup>(79)</sup>、汪精衛はなおさら「大亞洲主義」を普及宣伝するために東亜連盟を利用できると考えたはずである<sup>(80)</sup>。そうだとすると、日本の東亜連盟が解散命令を受けて運動の停滞を余儀なくされたとしても、中国の東亜連盟運動は独自に活動を続ける理由があったことになるのである。

こうして中国の東亜連盟運動は「大亞洲主義」を掲げて国民党組織を復活拡大させる役割を担い南京を中心に各地に支部を有する組織のネットワークとなったのである。すでに指摘したが、東亜連盟の支部は北平に加えて、徐州、南京、上海、武漢、広東、汕頭に広がり、その出版物および運動への参加者について最近の研究は興味深い事実を明らかにした。東亜連盟関係の出版物の種類は12以上にのぼり、運動への参加者は数百万人に達したとされているのである<sup>(81)</sup>。蘇維初のこの研究は、「対日協力」の時期において汪精衛が東亜連盟運動を孫文の「大亞洲主義」の「具体的な表現」とみなして、会員数と『東亜連盟』の機関紙の普及状況を調査することによって東亜連盟運動の広がりやの程度と目標の達成度について考察している。東亜連盟運動は広州、北平、北京、漢口では『東亜連盟』を、南京では『大亞洲主義與東亜連盟』と『新動向』を、広州では『東亜連盟画報』、『東亜週報』、『東亜評論』を、上海では『中国與東亜』を、徐州では『東亜旬刊』をそれぞれ発刊するほどの広がりを見せていた。これは確かに宣伝活動のネットワーク構築に成

功したことを物語る。しかしながら、中国の東亜連盟運動は、「日中両民族間の尊敬と理解を深めることができなかった」点で失敗だったと蘇維初は指摘する<sup>(82)</sup>。蘇維初が中国の東亜連盟運動は東条英機首相による日本の東亜連盟の弾圧、その結果として日本の対中国強硬派の台頭、さらには中国国内における反発などによってマージナルなものに止まったと指摘したが、それらはおおむね的確なものといえよう<sup>(83)</sup>。それにもかかわらず、中国の東亜連盟運動は汪精衛が直接に指導権を握って国民党組織の復活と拡大に利用することになり、汪精衛のいう「大亞洲主義」の普及宣伝という独自の目標を見出していたことを忘れてはならないであろう。それゆえ後者の目標を達成するために、東亜連盟運動がその勢いを失った時、汪精衛政権は新しい運動を起こすことになるのであり、それが新国民運動であった。

このように中国の東亜連盟運動の起源はもともと日本の東亜連盟運動にあったのは確かであり、日本側の要請に応じて中国の東亜連盟運動は始まったといつてよい。それゆえ、いったん日本の東亜連盟が東条首相によって弾圧されたとき中国の東亜連盟運動は自分たちの運動の独自の意味の再確認を迫られることになったといえよう。そこで今度は汪精衛が既存の三団体の解散を条件に東亜連盟中国総会を結成して指導権を握り、それによって国民党組織の復活と拡大に東亜連盟運動を利用することになったといえることができる。要するに、中国の東亜連盟運動は「外から」のきっかけで始まったものであったが、日本側の東亜連盟運動が政府の弾圧を受けたことを契機に、汪精衛が中国の東亜連盟運動の指導権を握ることによって国民党組織のネットワークを復活拡大する手段に利用することになった。こうして東亜連盟運動は汪精衛の「大亞洲主義」とともに「三民主義」解釈をも宣伝普及させる重要な役割を担うことになった。さらに日本側の事情が変化したとき、今度は汪精衛政権が「内から」率先して新国民運動を結成して東亜連盟運動と一体化したものであるとして活動は継続されることになったといえよう。次節で考察する「新

国民運動」がそれである。

### 三. 新国民運動——戦争協力と政権基盤の強化

今日の中国では新国民運動は次のように要約されている。

1941年11月5日の国民党六期四中全会で始まり、翌42年元旦、汪精衛が「新国民運動綱要」を正式に配布して、日本軍の占領下の人々に「中国を愛し東亜を愛する心を涵養し」、それによって「大東亜戦争」の必要に見合った「国民の新精神」を育成しようとした。同42年3月から、汪はヒトラーのナチズムを真似て、占領地の人々に強制的に汪への忠誠を宣誓させる活動を進めた。6月、汪は新国民運動促進委員会を設立して、自ら委員長を兼務し、中央青年幹部学校を創設して青少年の中でいわゆる「新国民精神」の訓練を実施して「奴隸化教育」を進めた。1943年夏にはまた、各級官吏を中心に「南京公務人員集訓營」と「上海公務人員集訓營」を創設して「大東亜戦争の前線」に利用した。1944年日本の敗戦がはっきりしてくると「新国民運動」の活動は停滞した<sup>(64)</sup>。

このように新国民運動は中国人に対英米戦争に協力させる「奴隸化教育」であるとみなされたまま十分な考察がこれまで加えられてこなかったといつてよい。最近、日本ではようやく柴田哲雄と堀井弘一郎の両論文によって研究の突破口が開かれることになった。柴田哲雄は東亜連盟運動と新国民運動を「官製国民運動」と特徴づけ、両運動は「結合」されて全国規模に拡大されたが、1942年12月の日本の「対華新政策」の決定以降、骨抜きにされたと結論づけた<sup>(65)</sup>。堀井弘一郎は新国民運動を「民衆動員工作」とみなし、準備期、始動期、展開期、衰退期の4期に分けて整理し、日本人もまた関与した「官製官営」の運動で、組織化の範囲が市県レベルにとどまる限定的なものであったと結論づけた<sup>(66)</sup>。これらの研究は新国民運動の生成から消滅まで

跡付ける一方、「上からの動員」としての運動の特徴と限界を明らかにすることができたといつてよいであろう。しかしながら、新国民運動の失敗を暗黙の前提にして議論を進めたためであろうか、新国民運動が政権強化の戦略としてもつ特質とその解明が十分だったとはいえないように思われる。とりわけ汪精衛政権が対英米戦争への参戦を通じて「上からの」戦時協力体制を確立して対日協力のみならず政権基盤の強化を企てていった点が軽視されているのではなかろうか。

そこで、まずこれまで既に両極端の評価が下されていることを確認しよう。第一に当時の日本側（あるいは汪精衛政権側）の「孫文の心理建設」説、第二に先の中国側の「奴隸化教育」説である。第一の評価は、戦前に中国国民党史を著した波多野乾一が新国民運動を孫文の「心理建設」の一環と見なしたそれである<sup>(87)</sup>。つまり、1942年7月の日華事変「五周年」を機に7月9日の中央政治委員会第100回会議で採択された「中央政治委員会決議文」に従って、東亜連盟運動を「東亜新秩序の推進体」とすれば、新国民運動は中国復興の「国内的推進体」と見ると見る。さらにこの決議文は「新国民運動が実際、東亜聯盟運動の具体的な国内革新運動であることは言うに及ばない」と述べている<sup>(88)</sup>。波多野の説は汪精衛政権の主張に沿ったものといえよう。この時期、汪精衛は新国民運動を清郷工作との関係で、清郷後の地区復興の手段と考えていた。かれは「二次巡視清郷区常熟民衆大会訓詞」（1941年12月4日）で、「清郷の後、これに続いて新国民運動が必要である」と述べて、比喩的に清郷運動を「病人の飲む薬の調合」だとすれば、新国民運動は病後の人の「元気を養い精神を頑健にし、体を鍛える」ものと述べている<sup>(89)</sup>。したがって「精神を頑健に」という点に注目すれば、孫文の「心理建設」の文脈で理解できるであろう。

第二に現代中国の見方は、本節の冒頭で挙げた通説もそうであるが、新国民運動を対英米戦争遂行への占領地民衆の動員と日本への「奴隸化教育」だ



とするものである。確かに対英米戦争への民衆動員という目的があったことは言うまでもないであろう。しかしながら、そのことが同時に日本への「奴隷化教育」というのはいわば外在的批判か、もしくは当時の敵対勢力の政治宣伝を踏襲しているものであろう。興味深いことだが、この評価は最近の汪精衛政権史の集大成においても一貫しており、占領地民衆の「愛国と抗日の意思を消滅させ、日本の侵略者に従順な奴隷を充当する」新国民を育成する運動と描いている<sup>(90)</sup>。この時期の汪精衛の論説を一読すれば分かるが、「愛国」と「抗日」を区別して自分たちの立場を説明している点に注意する必要がある。たとえば、蒋介石政権の「抗日」は共産党の勝利をもたらす路線であるという理由から、汪精衛は孫文の「遺志」に従って対日「和平」と「東亜の和平」を実現すると主張する<sup>(91)</sup>。このように蒋介石政権とは異なる国民党の立場に立って「愛国」を実践しているのであって、まして中国人に日本の侵略者の奴隷になるように訴えたことなどなかったし、そうすれば中国人の支持が得られなくなることは十分承知していたはずである。なお、史桂芳は新国民運動を「奴隷化教育」と決めつけるのではなく東亜連盟運動のように「政治独立を鼓吹して政権の傀儡性を否定」しようとしたと評価するが、「傀儡政権」という前提に立っている点に変わりはない<sup>(92)</sup>。いずれにしても、後者の評価は「抗日と協力」の二項対立が前提にあり、その前提から「抗日」以外をすべて否定する立場に立つものといえよう。

ところで、以上の二つの評価は一見すると正反対に見えるが、新国民運動を支配地域において南京政権を強化する手段とみている点に違いがないのではなかろうか。汪精衛政権からすれば、清郷後の地区で孫文の「心理建設」によって政権基盤を固める必要があった。他方、現在の中国側が新国民運動を、対英米戦争に民衆を協力させる「奴隷化教育」と特徴づけるが、それは汪精衛政権が国内の政権基盤を固める戦略とみていたということもできる<sup>(93)</sup>。筆者の見方からすれば、すでに指摘したが、汪精衛政権は日本に対して軍事

的に従属していたにもかかわらず、日本の「東亜共栄圏」に対しては「大亞洲主義」を対置しイデオロギー的な自立性を「外見的」に維持しようと努めてきたのであり、そればかりでなく日本の対米戦争突入後、政権強化の戦略の一環として新国民運動を利用したとみるのである。

それでは新国民運動はどのように始まって展開され、どのような特徴を備えていたのか、考えてみよう。まず汪精衛は新国民運動をなぜ始めたのであろうか。その起源は主に二つ考えられる。一つは東亜連盟運動との関係に、もう一つは対日関係にそれぞれ求めるものである。前者の見解はさらに二つに分けることができる。第一に新国民運動は東亜連盟運動の失敗をきっかけに始まったという説である<sup>(94)</sup>。前節で検討したように、そうした側面があったのも確かである。汪精衛自身も1942年2月1日、大東亜戦争に対する支持を表明したとき、東亜連盟運動が推進力を失ったので「新国民運動」を起こすことになったと述べていた<sup>(95)</sup>。また「繆斌工作」に関与した新聞記者、田村真作もほぼ同意見であり、「東条に気兼ねして中国で東亜連盟運動が盛んになることを気にし出した。汪政権は東亜連盟運動をいつの間にか『新国民運動』にすり変えてしまった」と述べている<sup>(96)</sup>。

第二に東亜連盟運動と新国民運動は表裏一体の関係、あるいは結合したとみるものである。すでに指摘したが、波多野乾一は前者の東亜連盟運動を「東亜新秩序建設の推進体」であり、後者の新国民運動を「中国復興に対する国内的推進体」とした<sup>(97)</sup>。柴田哲雄もまた1942年夏（7月）に両運動は結合したことを強調する<sup>(98)</sup>。興味深いことであるが、汪精衛は1942年7月に神尾茂（大日本興亜同盟）に、両運動の関係について質問された際、「新国民運動の要旨は国内体制の整備強化を図るに在るが、目的とするところは東亜連盟の理想を実現するにあるのである。だから此の2つの運動は二にして一である」と語った<sup>(99)</sup>。さらに汪精衛の国民党は、1943年1月9日に対英米宣戦を布告した後、14日の六期五中全会の宣言において東亜連盟運動

は「対外の団結」を、新国民運動は「国内の革新」をそれぞれ重視したものと述べており、両運動を一体のものとしていたということができよう<sup>(100)</sup>。

次に、新国民運動の起源についてのもう一つの見解は日本の対英米戦争突入後の対日関係に求めるものである。その直接の契機は汪精衛政権が対英米戦争への参戦を日本に要求したが、拒否された出来事に求める説である<sup>(101)</sup>。そのように参戦を拒否されたからであろうか、1943年1月9日、英米に対して宣戦布告した直後の1月14日の国民党五中全会で、汪精衛はあえて「参戦は自主的な決定であり、日本が租界を返還し治外法権を撤廃したことの交換条件ではない」と主張したのかもしれない<sup>(102)</sup>。いずれにしても、新国民運動が対日関係に起因したものだっただけでなく、また確実であろう。興味深いことに、新国民運動促進委員会副委員長だった戴英夫は、新国民運動の目的の一つが国民党の各地方党部と日本との良好な関係をはかることであったと回想している<sup>(103)</sup>。戦後、公開されたいわゆる「国事遺書」で汪精衛は、参戦の目的の真意について「日本と主権と物資を争う」目的だったと述べている<sup>(104)</sup>。つまり、実戦への参加よりも、物資の動員等の戦争協力に力点があったということである<sup>(105)</sup>。それにもかかわらず、そうした計算のみによって決定されたものでないことも忘れてはならないであろう。孫文や汪精衛等のように明治維新や日露戦争を経験した世代の中国人にとって「反英米」は日本と共通する「志」でもあったことを指摘しておかなければならないであろう<sup>(106)</sup>。

さて、新国民運動は具体的にどのように展開されたのであろうか。堀井弘一郎がその興亡過程を「民衆動員工作」という視点から、準備期（1941年7月～12月）、始動期（42年1月～12月）、展開期（43年1月～11月）、衰退期（43年12月～45年8月）の4期に分けて整理したのは有益である。しかし、本稿では当時の南京政府の主張に沿って概略しておこう。1941年12月31日、第76回中央政治委員会で汪精衛は自ら起草した「新国民運動綱要」

(以下で検討する)を提案し<sup>(107)</sup>、翌日の42年元旦に公表して運動は始まった。南京政府宣伝部は1942年1月16日、「全国新国民運動推進計画」を発表し、全三期を想定していた。第一期では広く宣伝し一般国民に新国民運動を理解させる。第二期は訓練を実施して各学校各機関・各団体の優秀な人々を選んで団体に訓練を行い、どのようにして「新国民」になるかを理解させる。第三期には訓練した人々を通じて一般国民に普及する。最後に最高指導者に対して次の宣誓を行うとした。すなわち「心から最高指導者の指導にしたがい三民主義を服膺し新国民運動に励み、中国革命を完成させ東亜の解放を実現し、忠義と力を尽して一切を国家にささげる」と宣誓するのである<sup>(108)</sup>。

第一期の宣伝時期の1942年1月28日に南京政府宣伝部は次の14項目のスローガンを発している。すなわち、1、新国民運動の推進、2、大東亜解放の実現、3、三民主義が中華民国建設の基本である、4、団体を組織化しなければならない、5、行動には規律が必要である、6、知識は科学化が必要である、7、個人の国家に対する貢献は多く必要だが、享受するものは少しでよい、8、人には善を励み悪を恥じるようにさせる、9、自分を責めた後に人を責めることが誠心誠意の団結の要素である、10、生産の増加、11、消費の節約、12、清潔な政治の実行、13、同甘共苦、14、東亜諸民族の団結の開始、などである<sup>(109)</sup>。ここでは新国民運動の下に「大東亜解放」、「三民主義」など汪精衛の和平政権としての基本目標が箇条書き的に列挙されている点に注意しよう。

第二期の実際訓練は1942年6月2日に行政院第114回会議で「新国民運動促進委員会」の設立を決定して始まった。新国民運動促進委員会は新国民運動全般の企画、宣伝、組織、訓練を主管し、「中国青年団」と「中国童子軍」を結成して指導訓練するとしていた<sup>(110)</sup>。7月4日、「新国民運動促進委員会」第一回全体会議が南京で開催され「新国民運動青年訓練綱要」、「新国民運動

第一期組織訓練計画」,「中国青年模範団組織原則」,「中国童子軍組織原則」が採択された<sup>(111)</sup>。7月9日,中央政治委員会第100回会議で「新国民運動総動員」を決議し,新国民運動と東亜連盟運動の一体化が宣言された。9月21日,行政院第129回会議で「新国民運動促進委員会分会組織規程」を採択し,「分会組織」を取ることにし<sup>(112)</sup>,11月20日には安徽分会,24日には浙江分会,12月27日上海分会,43年1月4日,南京分会,5日,漢口分会,28日湖北省分会,6月12日江蘇省分会が設置された<sup>(113)</sup>。9月22日,行政院第130回会議で新国民運動促進委員会秘書長林柏生の提出した「中国青年団暫行総章」との「中国童子軍暫行総章」が採択された<sup>(114)</sup>。

第三期の運動は1943年以降,本格的に展開されていった。同年1月9日に日本との「大東亜戦争参加共同宣言」に署名した後,13日に政府の最高議決機関として最高国防会議が設置された。その第一回会議で行政機構改革案が可決され,それ以降,新国民運動促進委員会は行政院所属ではなく,国民政府直属の組織となった<sup>(115)</sup>。3月29日,最高国防会議第13回会議で新国民運動促進委員会の提起によって新国民運動暑期集訓營が設置され,汪精衛が委員長を兼務することになった。それまでの青少年団に加えて公務員に対しても「訓營」が設置され,7月を一期,8月を二期としてそれぞれ300人が1ヵ月間,研修を受けるとし,同年7月1日に研修が始まった<sup>(116)</sup>。これら訓營で汪精衛は,以下で考察するが,先の「新国民運動綱要」について講義したのである。

結局のところ新国民運動は当初清郷後の「心理建設」として始まったとすれば,清郷工作の中心的な指導人物,李士群江蘇省長が1943年9月に暗殺されたのを機に勢いを失い,さらに1944年3月,汪精衛が病状悪化で渡日して名古屋帝国大学病院に入院して有名無実化し,1945年1月,林柏生が新国民運動促進委員会秘書長を異動して凋落した。

さて,新国民運動にはどのような特徴があったのであろうか。この点につ

いては新国民運動促進委員会の副秘書長を務めた戴英夫の回想は示唆的であり、以下要点を列挙する<sup>(117)</sup>。

第一に1941年12月31日、中央政治会議第76回会議で汪精衛の自ら起草した「新国民運動綱要」が決議され、翌42年元日に発表されたのが突然だったとされ、この点は当時、周佛海と梅思平の二人しかを知らなかった。

第二に新国民運動促進委員会は行政院直属の組織でなく南京政府直属の組織であり、汪精衛が会長に自ら就任し、陳公博が委員長、周佛海が副委員長に就いたが、実権は宣伝部長の林柏生秘書長の手にあった。

第三に新国民運動促進委員会は各省市にすべて「分会」を設置して、これら分会が青少年を主体とし、中学以上に学校青少年団を組織し、社会一般の青少年には社会青少年団を組織し、その中から優秀なものを選抜し「青少年模範団」を組織した。かれらは訓練終了後、元の学校などに戻り、そこで運動を起こす細胞の役割が期待された。さらに青少年団と同時に南京と上海の公務員もまた訓練に参加することになった。

第四に新国民運動の具体的な内容として青年がアヘン、賭け事、劇場に入らないようにという「除三害（三害を取り除く）」を唱えた。

以上の戴英夫の回想からは、新国民運動が政府中枢のトップダウンで始まり、まず青少年、次いで公務員に組織訓練を施してかれらを運動の細胞に仕立てて「治安保障と民生改善」に資するものであったと見てよい。新国民運動の組織的特徴は東亜連盟運動と比較すると、後者が南京の東亜連盟中国総会を本部とし各地方支部を「分会」とするネットワーク組織であったのに対して、前者が青少年と公務員を訓練対象とする政府の官製ピラミッド組織であったといえよう<sup>(118)</sup>。

さらに私が付け加えたいのは南京政権の支配権が当初は十分に及んでいなかった華北においても新国民運動が展開された点である。新国民運動は汪精衛政権の影響力を、その成否はともかく、華中を超えて華北にまで拡大させ

たといえるのではなかろうか。ただし、華北では官製運動としてよりも官民双方の運動としても展開されたようである。なぜなら、華北の中心的な政治組織であった新民会が新国民運動の担い手となり、中央の新国民運動促進委員会と密接に連絡を取りながら運動を展開していったからである。1944年5月時点の新民会の各分会は一万五千余、会員数三百万人にのぼり、男女青少年団体は二万五千、会員数は百二十万という数字を残している。そればかりではない。1943年1月26日汪精衛は新民会名誉会長となり、新民会は「汪先生の指導の下で」国内では新国民運動を推し進めるとした。さらに、国民の団結、戦争への貢献、民族復興を訴え、対外的には孫文の「大亞洲主義を奉じて同盟国と東亞各友好国と一致協力して奮闘し、東亞連盟を完成させて東亜の解放を実現する」と述べていた<sup>(119)</sup>。

さて、今日の中国側の通説によれば、「新国民運動」は汪政権が政権下の中国人に「大東亜戦争」への協力を動員するための「奴隷化教育」であると評されている。しかし、それは汪精衛政権の基盤強化戦略の一環として見なすことができると考えるのである。その理由は、対英米戦争に参戦した直後、汪精衛政権は軍事動員体制を取るのではなく、最高国防会議を設置して新国民運動促進委員会を政府直属の機関に改編し戦争協力体制を構築していったからである。具体的に最高国防会議第13回会議で新国民運動暑期集訓營の設置を決定し、それまでの青少年団に加えて公務員に対しても夏期研修を課すようになった。こうして新国民運動は政府主導の政権基盤構築の運動となったということができよう。その際、「中国青年団」と「中国童子軍」（その後「青少年団」に改組）に対して確かにナチズムの「指導者原理」に倣って「領袖」の汪への「宣誓」を強制したが<sup>(120)</sup>、スローガンは「愛中国愛東亜」とはいつても「愛日本」と主張しているわけではないとすれば、一方的に「奴隷化教育」と決めつけるのは政治宣伝以上の何ものではないであろう。

最終的に新国民運動は日本の敗北と汪精衛政権の解消によって失敗したこ

とはいうまでもない。したがって、新国民運動がなぜ失敗したかを検討するよりも、汪精衛が「新国民運動」を何故実行したか、その意図について考察するほうが有益であろう。その最大の理由は独自の三民主義論の解説と普及にあったと考える。興味深い点は、新国民運動と東亜連盟運動が一体化した象徴であるかのように東亜連盟の機関紙『東亜連盟日刊』で新国民運動の主張が展開されたことである。汪精衛は『東亜連盟月刊』に掲載した「新国民運動綱要」(第2巻第1期, 民国31年1月30日), 「新国民運動と精神総動員」(第2巻第2期, 民国31年11月20日), 「新国民運動講授大意」(第3巻第9期, 民国32年9月30日)で運動の基本的な主張を展開した。以下、それらの内容について検討しよう。

1942年元旦に発表された「新国民運動綱要」は汪精衛が自ら書き上げたものであり、おおむね次のような内容である。その背景として「現在で4年余りになる中日事変はすでに一転して東亜保全のための大戦争となり、この新たな関頭において、新しい精神がなくしてこの新たな責任をどうして担うことができようか」と述べている<sup>(121)</sup>。

新国民運動は「主義」を掲げないが、それは中国の国是は三民主義だからである。むしろ三民主義が実現できていないことが問題であり、その実現のために新国民運動をおこしたと汪精衛は最初に述べている<sup>(122)</sup>。

それゆえ新国民運動は三民主義(民族主義, 民権主義, 民生主義)と関連させて説明されるのである。とりわけ最初の3点が特に重要である<sup>(123)</sup>。第一の民族主義が実現できないのは「大亞洲主義」を忘れているからである。中国が自由平等を得られなければ東亜建設の責任を分担できないし、中国が自由平等を完全に得るには東亜の解放を待つべきである。第二の民権主義が実現できないのは「民主集権制」を疎かにして表面的には「民治」といいながら「個人独裁」となっている。国家の体制の組織化と行動の規律が必要である。第三の民生主義が実現できないのは「国家資本」の発達を疎かにして



「個人資本」の節制となっているからである。さらに5点を付け加えている<sup>(124)</sup>。第四番目には、「公」を重視して「私」を忘れている。第五に人と人、国家民族の力の結集が中心である。第六に規律を重視して科学を普及させる。第七に中国は貧しいので節約し生産を増やす。第八に公務員と軍人は生活が保障されているので不満を抱かずに汚職しないようにする。要するに精神的には「総動員」、物質的には「経済建設」であると結ぶ。

以上の「新国民運動綱要」で汪精衛が新国民運動と三民主義と関連付けて論じていたことに注目しよう。とりわけ三民主義のうちの民族主義を「大亞洲主義」と読み替えている。このことは新国民運動を通じて三民主義の民族主義の体系に「大亞洲主義」を組み入れ、自らの三民主義論を展開していたことを示しているといえよう。

1942年2月1日夜、全国に放送された「新国民運動と精神総動員」では、大東亜戦争が東亜と中国の「生死の関頭」であり、「精神総動員によってこの責任を担うのであり、新国民運動綱要が精神総動員の内容と条件を示すものである」と述べる<sup>(125)</sup>。

精神総動員の最大の目的は、「精神があらゆる物質を創造して」中国を苦しい環境から抜け出させることである。中国の精神は「自己修養」に傾斜して「団体訓練」が乏しかった。したがって、新国民運動では一人一人の個人が力を起こしてそれを増して組織を作り、集団の力にするのである。それぞれの国家も力を増やして組織を作り国家集団の力にするのである。日本が中国の協力を求めているのだから協力するようにと訴えている。最後に「新国民運動綱要の一つ一つを実行し、精神総動員によって大東亜戦争に協力しよう」と結んでいる。

1943年夏（7月10日と17日）に新国民運動促進委員会が公務員と青少年団を相手に開いた「訓営」で、汪精衛は「新国民運動綱要」の講義を行った（「新国民運動綱要講授大意」）。その講義の「第二講」の冒頭で新国民運

動は新しい時代認識から生まれたものであり、それは新しい主義ではない。むしろ三民主義を実行するために必要なものと繰り返し力説した<sup>(126)</sup>。

汪精衛はイデオロギーと政党との関係を次のように簡潔に述べる。「主義はわれわれの運動する方向を指し示し、党は同じ主義の人が集まったものであり、組織を持ち、訓練した規律と行動を持って主義を実行するものである」。そして世界には多党制、二党制、一党制が存在すると指摘しながら、「一つの国家が中心勢力を持つことができなければ、どんな政策も実行できないし、国家が危急存亡のときにはなおさらに一つの主義一つの政党によって中心勢力を作る必要がある」と述べる。

そして、汪精衛は中国における中国国民党と三民主義の発展の歴史にさかのぼって説明する。三民主義と中国国民党は清末以来の長い歴史がある。この三民主義は孫文の中国革命同盟会に遡るものであるが、それは自由主義と個人主義を克服して中国の実情に合致させたものである。三民主義は「全体の幸福と自由を追求するものである」と述べ、三民主義のうちの民族、民権、民生はそれぞれが一つではなく三つが関連したものだと言主張する。

さらに新国民運動の中で三民主義がどのような意味を持つかについて再説している。三民主義は新国民運動の「最高目標」と位置付けられ、民族主義、民権主義、民生主義について説明する。第一の民族主義は大アジア主義の実現であり、具体的に「不平等条約の廃棄」である。第二の民権主義は民主集権を実行することであるが、「国家の自由」を重視する。第三の民生主義は国家資本の発達というのであるが、「人民全体の幸福を追求して一階級のそれではない」。

ここでは新国民運動が三民主義を目標として、「大アジア主義」、「民主集権」、「国家資本の発達」を実現するとしている点に注意しよう。

次に「新国民運動綱要講授大意（続）」には「第三講大意」が続けて掲載されている。ここでは三民主義を身につけるための工夫として既に指摘され

た5点に説明が加えられている<sup>(127)</sup>。特に第四番目が重要であるとする。第四の「公」を重視して「私」を忘れるについては、日本の明治維新は「公を重視し私をわすれて」成功し、中国革命は「私を重視して公を忘れて」失敗したと述べる。第五に「公を重視し私を忘れる」のが善い人で、「私を重視し公を忘れる」のは善くない人。これが政治経済でも適用できるという。第六に規律は善い人を保護し、悪い人を淘汰する。第七と第八とは節約と生産であるが、それには廉潔が大切である。個人が廉潔を守らなければ、社会の廉潔も守られないという。

以上、新国民運動の最高目標は三民主義であるという立場から汪精衛は青年と官吏に対して独自の三民主義解釈を示しており、三民主義の民族主義の中に「大亞洲主義」を位置付けていることを確認すればよいであろう。全体としてみれば、それまでの三民主義論の繰り返しの域をでないであろう。たとえば、「私」よりも「公」の重視、団体精神の必要、公務員と軍人の清潔さなど倫理道徳が付け加わっているが、この点で新国民運動は国民政府時代の蒋介石の「新生活運動」が「礼・義・廉・恥」を重視して社会の悪習改善を図ろうとしたことの焼き直しといえないこともない<sup>(128)</sup>。

最後に新国民運動の成果は何だったのかについて考えておこう。この新国民運動について論じたバレットは大した社会的な成果を上げなかったと厳しい評価を下した<sup>(129)</sup>。その理由の一つは汪精衛政権それ自体が弱体であり、組織の上層は政府の高官が占めるが、閑職であり、草の根レベルのスタッフがいなかった。第二にこの時期の汪精衛はイデオログとして精彩を欠いていたこと。第三に新国民運動の理論に精彩がなく行政構造も頭でっかちであった。そうすると新国民運動は政権の支持基盤の強化に役立たなかったと断定してよいのかもしれない。しかし、政府が脆弱であればなおさら、政府組織を存続させるという役割が新国民運動に課されることになったといえるのではなかろうか。その際、この新国民運動においても汪精衛が政権の正統性を

辛亥革命以来の三民主義によって行った点は重要であり、イデオログとして注目に値する一貫性が指摘できよう。すなわち、三民主義は「救国主義」であるという孫文の定義を再説することによって「大亞洲主義」は三民主義のアジア版であるという独自の説を展開した。この解釈は日本の「東亜共栄圏」に対置させて対日協力の「外見」を示したのもであったが、日本に対して不平等条約撤廃を要求するものでもあった。新国民運動は対英米戦争への参戦によって「対日協力」の強化をもたらしたかもしれないが、この運動を通じて日本との不平等条約の撤廃に成功したのも事実である。この時期の汪精衛は決して独創的の論客ではなかったかもしれないとしても、日本から不平等条約の撤廃を勝ち取ることによって大亞洲主義のイデオログとしての役割を十分に果たしたと結論づけてよいであろう。

### 結び

本稿は、南京の汪精衛政権が対日「和平政権」として企てた政権強化の戦略とその成果について明らかにすることであった。この政権強化の戦略は大亞洲主義によって政権を正当化する一方で、最初に東亜連盟運動を通じて国民党組織を再建し、次いで新国民運動を通じて政府の組織基盤を強化するというものであった。最後にこの戦略の成果ないし結果について考えてみよう。その前に上で行った大亞洲主義、東亜連盟運動と新国民運動についての考察を要約しよう。

最初に汪精衛政権の中心理念であった「大亞洲主義」の特徴について検討した。汪精衛政権はなぜ大亞洲主義を掲げたのであろうか。その理由は汪精衛政権の三民主義が蒋介石政権のそれのように反日のイデオロギーではないと、特に日本人を説得する必要があったからであると考えられる。こうして汪精衛は孫文の「大亜細亜主義」に遡ると同時に、孫文が三民主義にあてた

「救国主義」という定義を強調し、それをアジアに適用したのが大亞洲主義であると主張したのである。こうして「和平建国」を掲げる汪精衛はこの「大亞洲主義」を日本の掲げる「東亜共栄圏」と一致するものと公言できることになった。同時に孫文の「大亜細亜主義」が説くように中日両国が協力・連帯して西洋の支配からアジアを解放するために戦うのであるならば、まず日本が率先して不平等条約を撤廃するように公然と要求したのである。後者のポイントを軽視してはならないであろう。なぜなら汪精衛の「大亞洲主義」は中国人に日本に従属するように訴えた説であると依然として信じられているからである。それどころか不平等条約の撤廃は、たとえ「形式的」で不十分なものであったとしても、対英米戦争への参戦によって実現しているのである。

次に中国の東亜連盟運動の起源と特徴、そして汪精衛政権におけるその運動の意味について検討した。中国の東亜連盟運動のルーツは北平新民会であり、この新民会を脱退した繆斌が1940年5月1日に中国東亜連盟協会を設立したことに始まる。このことは中国の東亜連盟運動の起源が汪精衛政権の「外の」地方政権にあったことを示している。汪精衛政権が日本から東亜連盟結成の要請を受けた直後、日本の東亜連盟は東条首相の弾圧を受け、中国の東亜連盟もその余波で活動停止となった。そのような中で汪精衛が東亜連盟中国総会の結成を引き受けた理由に注目しよう。汪精衛が日本の占領下で既に活動していた諸団体——南京の大民会、上海の興亜建国運動、武漢の共和党——の解散をその条件として求めたとされるからである。こうして初めて汪精衛が中国の東亜連盟運動の指導権を握ることが可能となり、その上で南京に本部を設置すると同時に各地にも支部を結成していった。このことはこの東亜連盟運動の組織が国民党組織の復活と拡大をはかるのに利用されたことを意味する。さらに、雑誌（『東亜連盟月刊』など）の発刊で「大亞洲主義」と独自の三民主義解釈を普及宣伝させることになったのである。

第三に「新国民運動」の起源とその意義について考察した。「新国民運動」は直接には清郷工作後の地域で孫文の「心理建設」を実施し政府の支持基盤を固める狙いがあった。しかし、運動の起源はその他にもあったと考えられる。一つは東亜連盟運動との関係である。日本の東亜連盟運動が弾圧された時、中国の東亜連盟運動もまたその影響を受け、そのことでかえって汪精衛は東亜連盟中国総会の結成を決断して東亜連盟運動の指導権を直接握る一方、東亜連盟運動と「結合」した国内革新運動として「新国民運動」を起こすことになった。もう一つは対日関係である。汪精衛政権が対英米戦争への参加を日本に最初拒否されたことにもその契機があったようである。参戦後、最高国防会議を設置して新国民運動を政府統制下に置き、戦争協力体制を確立して政権の強化をめざすものとなったのである。この新国民運動の最大の特徴は政府が特に青少年を対象に「愛中国愛東亜」をスローガンに掲げて訓練を実施した点にある。さらに公務員に対してもまた夏期訓練を実施して先の三民主義は「救国主義」とする説を普及させようとしたのである。結果的に新国民運動は政権基盤の強化に大して寄与したとはいえないとしても、政権の存続を保証し、この時期に日本との不平等条約は解消されたのである。

最後に指摘したいのは今後の占領期中国の研究は「抵抗と協力」という二項対立図式を克服してはじめて新しい発見が生まれるのではないかということである。はじめにで指摘したように、占領下では協力の「外見」さえ整えば、そのコストを予想し、共謀、対抗、抵抗など多様な活動が始まるはずである。汪精衛政権の場合、対日協力の「外見」は日本の「東亜共栄圏」に対して「大亞洲主義」を対置したことである。さらに三民主義と「大亞洲主義」とを関連付けて政権の正統性を主張し、三民主義は「救国主義」であり、それをアジアに適用したのが「大亞洲主義」であると主張した。それだけでなく東亜連盟運動を国民党組織の復活と拡大に、次いで新国民運動を政権強化に利用したのである。このような汪精衛政権の基盤強化の戦略では「三民主

義」が「大亞洲主義」と密接に関連したものとして展開された点に注目しよう。その結果、日本の敗戦と汪精衛政権の解消とともに中国近代史で孫文以来の国民党の中心理念であった三民主義はイデオロギーとしての役割を終えることになったといえるであろう。三民主義のいわば清算人の役を果たしたのがこの時期の汪精衛であったといえることができる。

《注》

- (1) Stephen R. MacKinnon, Diana Lary, and Ezra F. Vogel eds. *China at War: Regions of China, 1937-45*, Stanford, California: Stanford University Press, 2007, pp.7-12).
- (2) 最新の汪精衛政権の通史、余子道・曹振威・石源華・張雲『汪偽政権全史』（上海人民出版社、2006年）もタイトルが「偽政権」とされているように以前と同じである。また、石源華「汪偽政府「収回」租界及「撤廃」治外法権述論」（『中国現代史』2005年第2期、93-101ページ）は、租界の「収回」と治外法権の「撤廃」は「形式的」なものであり、日本の中国侵略の「欺瞞性」を示すものと切り捨てる。他方、最近の日本の概説書は汪政権を「偽政権」と呼ばなくなったし、変化が見て取れる。たとえば、この不平等条約撤廃に関しては日本が汪政権の「主体性を装う意図」と記述しながら、英米側もそれに倣い中国の不平等条約が解消したと述べている（久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史』東京大学出版会、2008年、92ページ）。日中戦争に関しては、「宣戦布告なき戦争」のため交戦国ならば公式に認められるはずの「軍政」を実施できないので、その代わりに日本の特務機関が華北の臨時政府と南京の維新政府等の「傀儡政権」を作ったと見れば、それらと汪精衛政権とはなにかの違いが識別できるかもしれない（加藤陽子『戦争の日本近現代史』講談社現代新書、2002年、282-283ページ）。
- (3) 中国史の伝統からすれば、王克文『汪精衛・国民党・南京政権』（國史館、台北県新店市、2001年、305ページ）がいうように、勝者の立場から歴史を描く「正統史観」である。また、この中国史ではしばしば多数民族が少数民族に敗北した結果として「漢奸」が輩出するというような「漢奸文化」があったとする説もある（張生・潘敏・周宗根・李峻・李先明『日偽関係研究——以華東地区為中心』南京出版社、2003年、13ページ）。
- (4) Timothy Brook, *Collaboration: Japanese Agents and Local Elites. in Wartime China*, Cambridge Massachusetts: Harvard University Press, 2005.

- (5) 拙稿「汪精衛政権の対日『コラボレーション』は何故漢奸とされたか」明治大学政治経済学部創設百周年記念叢書刊行委員会編『アジア学への誘い—国際地域の社会科学』、御茶の水書房、2008年、67-89ページ。
- (6) 拙稿「汪精衛と『和平運動』—高宗武の視点から」明治大学『政経論叢』第57巻第1・2号、1988年8月、181-209ページ、拙稿「汪精衛と『政権樹立の運動』」明治大学『政経論叢』第57巻第5・6号、1989年3月、63-103ページ参照。
- (7) David P. Barrett and Larry N. Shyu, eds., *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945: The Limits of Accommodation*, Stanford, California; Stanford University Press, 2001, p.7.
- (8) 同時代に汪政権強化の見通しを考察した、筆者不詳「国民政府強化の諸条件とその施策」『東亜』（第15巻第9号、1942年9月1日、14-36ページ）は出色のものであろう。なお、「政権強化の戦略」という場合の「戦略」という言葉はゲーム理論の「戦略的行動」のように「相手の出方に応じて立てられるプラン」という意味である。したがって、「戦争における戦略の実戦」を解明しようとした野中郁次郎・戸部良一・鎌田伸一・寺本義也・杉の尾宜生・村井友秀『戦史に学ぶリーダーシップ：戦略の本質』（日本経済新聞社、2005年）で使用される「戦略」とは異なる。
- (9) 「新国民運動」を扱った先行研究は、管見の限りであるが、柴田哲雄「汪精衛南京政権下の東亜聯盟運動と新国民運動」『政治経済史学』371号と372号、1997年と、堀井弘一郎「汪精衛政権下の民衆動員工作—「新国民運動」の展開」『中国研究月報』2008年5月号の2本以外、無いようである。なお堀井には「中華民国維新政府の成立過程」『中国研究月報』（566, 567号、1995年4月、5月）という力作がある。
- (10) 趙軍『大アジア主義と中国』、亜紀書房、1997年、377-378ページ。21世紀になって、史桂芳『同文同種の騙局—日偽東亜聯盟運動の興亡』（社会科学文献出版社、2002年、219ページ）は、「汪精衛集団は孫文の大亜細亜主義を歪曲した」と指摘し、孫文の大亜細亜主義と汪精衛の大アジア主義が区別されるようになった。いずれにしても「アジア的という語句は、…イデオロギーの道具としては役立たないほど無意味なレッテルにすぎない」というビーズリーの指摘も記憶に留めておいてよいであろう（ビーズリー（杉山信也訳）『日本帝国主義1894-1945—居留地制度と東アジア』岩波書店、1990年、263ページ）。一方、ビーズリーとは対照的に「大アジア主義」を「単なる主張とか信念」ではなく「イデオロギー」として理解してはじめて「大アジア主義」の発展を的確に分析できると主張したのが、Eri Hotta, *Pan-Asianism and Japan's War*,



- 1931-1945 (New York : Palgrave Macmillan, 2007, p.3) である。ホッタ (堀田?) は同書で「大アジア主義」イデオロギーを、アジア文明の思想的共通性、アジア諸国の連盟 (同盟) の構築、日本の拡張主義者 (超国主義者) の「アジアの盟主論」の三類型に整理して議論を展開している。
- (11) 藤井昇三「孫文の『アジア主義』」(辛亥革命研究会編『中国近現代史論集—菊池貴晴先生追悼論集』汲古書院, 1985 年所収), 432 ページ。
- (12) このようなアジア主義の「思想」としての両義性を、松沢哲成は『アジア主義とファシズム』(れんが書房新社, 1979 年) で「他地域の住民」と「一緒に行おうというのが『連帯』であって、それを踏みにじるのが『侵略』である」と表現したが (6 ページ)、両者の間は紙一重といってよいのであろう。こうした「アジア主義」と華僑ネットワークが東アジアで果たした歴史的役割と各地での資料発掘を企てたのが松浦正孝編『昭和・アジア主義の実像: 帝国日本と台湾・「南洋」・「南支那」』, ミネルヴァ書房, 2007 年である。その資料編が後藤乾一・松浦正孝共編『復刻版・大亜細亜主義』全 26 巻 (龍溪書舎, 2008 年) と後藤乾一・紀旭峰・羅京共編『復刻版 亜細亜公論・大東公論』全 3 巻 (龍溪書舎, 2008 年) である。
- (13) 「中国国民党第一屆中執会第三次全体会議对于時局宣言」『中国国民党第一, 二次全国代表大会會議史料』江蘇古籍出版社, 1986 年, 106-107 ページ参照。「軍閥」については波多野善大『中国近代軍閥の研究』河出書房新社, 1973 年参照。「帝国主義」の意味は「経済的帝国主義」, 「自由貿易的帝国主義」, 「後発国の資本主義」等まで多義的である点については前掲、ビーズリー (杉山信也訳) 『日本帝国主義 1894-1945—居留地制度と東アジア』第一章参照。
- (14) 『響導週報』記者の 11 月 19 日「国民党中央委員執行委員会に答える」『中国共産党史資料集』第 1 巻, 日本国際問題研究所, 1970 年, 447 ページ。かつて宇野重昭は孫文の行動パターンを「振幅の大きい行動」と表現した (宇野重昭『中国共産党史(上)』日本放送協会, 1974 年, 72 ページ)。また故波多野善大は「孫文北上の背景」(『中国近代軍閥の研究』河出書房新社, 1973 年, 357-368 ページ) で興味深い考察を行い、このときの孫文の狙いを単に南北の争いの平和的解決を呼びかけるだけでなく会議で「軍隊の解散または削減」を取り上げようとしたと結論づけ、これが「孫文の政治的人生の結論」と評した。
- (15) 劉曼容「1924 年の孫中山の北上と日本の関係」日本孫文研究会編『孫文とアジア—1990 年 8 月国際学術討論会報告集』, 汲古書院, 1993 年, 202 ページ。彭澤周「中山先生之北上與大亞洲主義」『近代中国之革命與日本』台湾商務印書館, 1989 年, 297 ページ。
- (16) 北方では、家近亮子『蒋介石と南京国民政府』(慶應義塾大学出版会, 2002

年、第二章)の考察のように、国民党の組織基盤とその背景となる民衆運動がなかったからであろう。当時、汪精衛は在広東総領事天羽英二への内話で率直に「孫文ハ政權ニ接近スル意志ナシ」とも述べている(『日本外交文書大正13年第二冊』, 外務省, 1981年, 554ページ)。

- (17) 中国国民党中央党史料編纂委員会編『國父年譜上冊』, 中華民國各界紀念國父百年誕辰籌備委員會, 台北, 1965年, 1094ページ。
- (18) 汪精衛「三民主義之理論與實際」国民政府宣伝部編『国民政府還都週年記念冊一和平反共建国文献』編者出版, 1941年, 83ページ。
- (19) 陳徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集—1924年11月日本と中国の岐路』(法律文化社, 1989年)所収のテキスト, 「002孫先生, 大亞洲主義演説辞」(黄昌毅『民国日報(上海)』), 64ページ, 「003大亞洲主義」, 79ページ。日訳(伊地知善継・山口一郎監修)『孫文選集』第3巻, 社会思想社, 1989年, 374ページ。
- (20) 前掲, 劉曼容, 203ページ。その後, 日本では孫文は忘れ去られ, 日中戦争後, 「抗日」のシンボルとして再登場する(安井三吉「講演『大亜細亜問題』の成立とその構造」前掲, 陳徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集』所収, 35ページ)。
- (21) 前掲, 『國父年譜上冊』, 1094ページ。
- (22) 前掲, 陳徳仁・安井三吉編所収, 「002孫先生, 大亞洲主義演説辞」(黄昌毅『民国日報(上海)』), 63ページ, 「003大亞洲主義」, 78ページ。前掲, 伊地知善継・山口一郎監修, 372ページ。
- (23) この時点で, 藤井昇三「孫文の民族主義」(藤井昇三・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』研文出版, 1992年, 49ページ)のように, 孫文の「アジア主義」が1919年の前後で「黄白人種闘争論」から「アジア諸民族の提携・連帯」へと変化したと解釈するならば, 後の段階で日中提携論が消えたということもできよう。
- (24) 前掲, 安井三吉「講演『大亜細亜問題』の成立とその構造」陳徳仁・安井三吉編, 42ページ。
- (25) 前掲, 汪精衛「三民主義之理論與實際」, 78ページ。
- (26) 前掲, 彭澤周「中山先生之北上與大亞洲主義」が指摘したように, この点で人は「孫文是一位理想主義者, 所期待的是不合現實的」(327ページ)とみただろう。そもそも孫文が『三民主義』の民族主義第一講で説いた, 「用王道造成的团体便是民族」, 「用霸道造成的团体便是国家」という定義も孫文独特の言い回しであり(中国国民党中央党史委員会編『國父全集』第1冊, 中央文物供應社, 1980年三版, 卷-3ページ), 決して一般的なものではないし, 「大亜細

亜主義」の講演でも詳しく説明されているわけではない。

- (27) 当時、旅順で『支那研究』を主宰していた橋樑はその1925年3月号の論文、「孫文の東洋文化観及び日本観」の中で孫文の「大亜細亜主義」は「地理的關係及び被圧迫民族」という「同類意識を根拠とする薄弱な紐帯」であるとしてその理論的根拠を欠くとし、「王道思想」も「幼稚な発達しか遂げていない」と論評していた（『著作集第1巻』勁草書房、1966年、391ページ）。他方、「世界統一の指導原理」として「東洋の王道」と「西洋の覇道」を対立させたのは、東亜連盟構想の提唱者、石原莞爾（『最終戦争論』）である（石原莞爾『最終戦争論・戦争史大観』、中公文庫、1993年、44ページ）。
- (28) 日本の大アジア主義の源流は岡倉天心であり、その意味は「欧米列強の植民地支配に対抗するためにアジア諸民族の団結を説いた」もので、大川周明も同じである（関岡英之『大川周明の大アジア主義』講談社、2007年、35ページ）。
- (29) 王屏『近代日本的亜細亜主義』（北京商務印書館、2004年）は日本のアジア主義の発展を、日本語文献によって、最初自由民権運動における「アジアの連帯」の思想から誕生したとの的確に指摘する。しかし、その後、変化して「大亜細亜主義」となり、「大東亜共栄圏」へと吸収され、「興亜」から「侵亜」に変質したと指摘した（12ページ）。
- (30) かつて中国文学者の竹内好がアジア主義について論じたとき、この「連帯」という要素がアジア主義の「最小限の属性」とであると指摘していたのも興味深い（現代日本思想体系9巻『アジア主義』筑摩書房、1963年、14ページ）。なお、「アジア主義」について論じる場合、その発生契機に注目するか、あるいはその帰結に注目するか、によって正反対の解釈が可能となる。後者は「大東亜共栄圏」に帰結する日本の「侵略主義」ないし「拡張主義」とみる通説的なもの、他方、前者はこのイデオロギーを欧米の帝国主義への対応として発生し、対等合邦、東洋の文化的統合、民権主義によるアジアの自立、各国の革命による強力な統一国家の形成、大東亜共栄圏等、解放的側面に注目するものである。
- (31) 藤井昇三『孫文の研究：とくに民族主義理論の発展を中心に』、勁草書房、1966年、216ページ。前掲、安井三吉「講演『大亜細亜問題』の成立とその構造」（陳徳仁・安井三吉編所収）、8ページ。なお、関静雄『大正外交一人物に見る外交戦略論』（ミネルヴァ書房、2001年、200-203ページ）によれば、「反米的アジア主義を煽ったのは」徳富蘇峰であったが、親米家たちは「脱亞入欧」の見直しを主張しただした程度であった。
- (32) 「中国国民党第六次全国代表大会宣言」前掲、国民政府宣伝部編『国民政府還都週年記念冊一和平反共建国文献』、34-35ページ。この宣言で「和平反共建国」を明確にした。

- (33) 蔡徳金・王升編『汪精衛生平紀事』, 中国文史出版社, 1993年, 271ページ。
- (34) 前掲, 汪精衛「三民主義之理論與實際」, 75-76ページ。現在の中国人研究者はこの「救国主義」を「売国主義」と同義とみなすが(李徳明「汪精衛的偽三民主義」『重慶師院学報』1988年三期, 1988年9月, 88ページ), 孫文自身, 『三民主義』の「民族主義第一講」の冒頭で「三民主義就是救国主義」と述べるので(前掲, 『国父全集』第1冊, 巻-2ページ), 汪のこの定義は決して独創的なものではない。
- (35) そうすると孫文が「大亜細亜主義」を提起した時点の汪精衛は, 蘇維初が指摘したように, 反日の立場に立ち孫文の大亜細亜主義を支持していなかったことになり, 「和平運動」のために汪精衛は孫文の「大亜細亜主義」を「復活」ないし「再生」させたことになる(蘇維初「汪精衛と大アジア主義」, 前掲, 松浦正孝編『昭和・アジア主義の実像: 帝国日本と台湾・「南洋」・「南支那」』, 184ページ)。私の以前の考察(拙稿「汪精衛の中日関係のイメージ: 友好か, 敵対か」明治大学『政経論叢』第64巻3.4号, 1996年3月, 141-175ページ)によっても, 汪精衛はこの「国民革命のイデオログ」の時期, 反日の立場が明確であり, 汪を「生涯の親日家」とする当時の(あるいは今日の)日本の通説が「神話」であることがわかった。
- (36) 前掲, 汪精衛「三民主義之理論與実践」, 85ページ。
- (37) 現代中国の包括的な汪精衛政権史(前掲, 余子道・曹振威・石源華・張雲編『汪偽政権全史』)ではこの部分を無視して「大亞洲主義」論は「日本の侵略拡張思想と汪本人の売国主義思想の混合物」と片付けている(191ページ)。
- (38) 汪精衛は1940年11月12日「民族主義與大亞洲主義」で「日本がすでに東亜の責任を中国が分担するように望んでいる以上, 平等の立場でわれ等と遇するのが当然である」と述べる(前掲, 国民政府宣伝部編『国民政府還都週年記念冊一和平反共建国文献』, 168ページ)。この主張を批判する劉傑は汪政権が「自由平等」を優先し中国の「完全なる自由平等」が後回しになったとするが, 汪精衛が日本に対して平等の立場を主張した点は一貫していたといえよう(劉傑「汪兆銘政権論」『岩波講座, アジア・太平洋戦争7 支配と暴力』, 岩波書店, 2006年, 273ページ)。
- (39) 孫文「中国存亡問題」中国国民党中央党史委員会編『国父全集』第2冊, 専著, 82ページ。日訳, 伊地知善継・山口一郎監修, 207ページ。
- (40) 前掲, 藤井昇三「孫文の民族主義」藤井昇三・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』, 49ページ。
- (41) 前掲, 安井三吉「講演『大亜細亜問題』の成立とその構造」, 38ページ。
- (42) 前掲, 趙軍『大アジア主義と中国』(314ページ)のように, 今日の中国人が

- 汪精衛の論理では日本に対する「侵略主義」批判が抜け落ちてしていると指摘するのは容易であるかもしれないが、汪精衛たちの選択した「和平反共建国」の立場がそれである。汪精衛「罪己的精神」（前掲、『和平反共建国文献』、146-151ページ）は「和平反共建国」のその他の方法として「傲慢でも卑屈でもない」「罪己の精神」を指摘し、中日両国の双方が「深い反省」と「真剣な責任」を持って「全面和平」の実現を訴えた。
- (43) 拙稿「汪精衛の『和平運動』と『大亞洲主義』」明治大学『政経論叢』第61巻第2号、1992年12月、138ページ。
- (44) 中国の東亞連盟運動についての日本における先駆的研究（八巻佳子「中国における東亞聯盟運動」『伝統と現代』第32巻、1980年3月、124ページ）もまた、「抗日要求を親日要求にふりかえる」運動と見る。松沢哲成は『日本ファシズムの対外侵略』（三一書房、1983年）の第3章「アジアとの侵略的結合」第3節の2「中国の東亞連盟運動」を取り上げ、汪精衛会長の東亞連盟中国総会に結集した社会階層として地方の地主階級（徳望家ないし地方政治家）、一部有資産階級、知識階層をあげるが（362ページ）、かれらが日本の「対外侵略」のいわば受け皿になったとみる。
- (45) 石源華「汪偽時期的『東亞聯盟運動』」復旦大学歴史系中国現代史研究室編『汪精衛漢奸政權の興亡—汪偽政權史研究論集』復旦大学出版社、1987年、262ページ。
- (46) 東亞連盟協会編『東亞連盟建設要綱』第二改訂版、立命館出版部、1940年12月、15、18-26ページ。三つ目の「政治の独立」の尊重とは、日本が内面指導の清算、積極的な独立完成の支援、不良邦人の取り締まりを行うものであるとしていた（111-112ページ）。
- (47) 野村乙次郎『石原莞爾——軍事イデオロギストの功罪』同成社、1992年、76-77ページ。石原莞爾は『最終戦争論』で「今日から20数年、まあ30年内外で次の決戦戦争、即ち最終戦争の時期に入るだろう」と予想していた（前掲、石原莞爾『最終戦争論・戦争史大観』、45-46ページ）。日本での東亞連盟についての主な研究としては、野村乙次郎『石原莞爾——軍事イデオロギストの功罪』以外に五百旗頭真「東亞連盟論の基本的性格」『アジア研究』第21巻第1号、1975年4月、22-58ページ、桂川光正「東亞連盟運動史小論」古屋哲夫編『日中戦争史研究』、吉川弘文館、1984年、363-439ページ、小林英夫「東亞連盟運動—その展開と東アジアのナショナリズム」ピーター・ドウス、小林英夫編『帝国という幻想—大東亞共栄圏の思想と現実』青木書店、1998年、203-250ページ、野村乙次郎編『東亞連盟期の石原莞爾資料』同成社、2007年参照。なお中国と台湾における東亞連盟、特にその思想的創始者、石原莞爾に対する

- 関心は満州事変との関連が中心のようである（たとえば、許育銘「石原莞爾與九一八事変」『中華軍事史学』第8期，2003年，131-160ページ）。
- (48) 東久邇稔彦『東久邇日記—日本激動期の記録』徳間書店，1958年，38ページ。
- (49) 西郷鋼作「中国の東亜連盟運動」『東亜連盟』昭和18年3月号，33ページ。
- (50) 前掲，史桂芳『「同文同種」的騙局—日偽東亜聯盟運動的興亡』，193-254ページ。前掲，蘇維初は「対日関係強化の道具」とみる（192-194ページ）。
- (51) 前掲，劉傑「汪兆銘政權論」『岩波講座，アジア・太平洋戦争7，支配と暴力』，271-273ページ。なお，他の概説書にも東亜連盟運動は「日本政府との交渉に明るい展望を持てなかった汪が，最後に期待をかけた」ものであるが，「統治機構の枠を超えた運動の広がりをも想定することは困難だった」というように，以上と同様な評価が与えられている（小林英夫・林道生『日中戦争史論』，御茶の水書房，2005年，216ページ。前掲，小林英夫「東亜連盟運動—その展開と東アジアのナショナリズム」，230ページ）。
- (52) 前掲，史桂芳『「同文同種」的騙局—日偽東亜聯盟運動的興亡』，230ページ。蘇維初はそれとは別の結論を，当時の史料から導き出し，東亜連盟中国総会の活動は「日本の占領地域における限定的な政治運動であった」と結んでいる（前掲「汪精衛と大アジア主義」199ページ）。蘇維初によれば上海支部は1942年12月の時点で20373名，南京支部は1941年11月29日の時点で7245名，湖北支部は1942年8月時点で500名，その後1000名，広東支部は41年には6万に達し，汕頭支部は5千名に上った（同上，197ページ）。それにもかかわらず，蘇維初の上，199ページの表によれば，広州，北平，南京各支部の雑誌は1940年から44・45年まで継続して刊行されていたことを示しており，このことは活動が継続していたことは確かであると考えられる。
- (53) 柴田哲雄「汪精衛南京政府下の東亜連盟運動の思想的起源—汪精衛の外交観・政治体制観において」『愛知学院大学教養部紀要』（第52巻第1号，2004年7月）は，汪精衛がこの東亜連盟運動を受動的に進めたというよりも積極的に推し進めた事実注目し，その理由を，第一次大戦後に発表した諸論文の「外交観」に遡り，東亜連盟を「超国家的組織」に発展させる意図があったと指摘する（99-108ページ）。
- (54) 横山鏡三「石原精神の中国における栄光と受難」中條立一・菅英志編『石原莞爾のすべて』新人物往来社，1989年，98-100ページ。新民会については防衛庁防衛研修所戦史室著『戦史叢書—北支の治安戦』の〈1〉と〈2〉の2巻（朝雲新聞社，1968年，1972年），中国語の北京市档案馆編『日偽北京新民会』（光明日報出版社，1989年）が基本資料である。これら資料とその他の資料を

- 駆使した研究は堀井弘一郎「新民会と華北占領政策」『中国研究月報』第 539-541 号, 1993 年 1-3 月。
- (55) 1903 年江蘇省無錫生まれの繆斌は、日本では今井武夫『支那事変の回想』(みすず書房, 1964 年), 益井康一『漢奸裁判』(みすず書房, 1977 年), 重光葵『昭和の動乱』(下巻, 中央公論社, 1952 年)で「重慶工作ブローカー」として「信頼が置けない」人物と評されてきた。そうした個人的な不信, 日ソ中立条約の過信もあってか, 重光は, 和平は汪精衛の「南京政權ヲ通シテ行フ」とする原則に固執しすぎたようであり(昭和 20 年 3 月 21 最高戦争指導会議懇談会の席上の発言)伊藤隆・武田知己編『重光葵・最高戦争指導会議記録・手記』中央公論社, 2004 年, 356 ページ), 繆斌の指摘する, 日本と重慶政權の共通の利害としての「ソ連の満州進出」を軽視していたといえよう(緒方竹虎『一軍人の生涯: 提督・米内光政』光和堂, 1983 年, 128 ページ)。繆斌は戦争末期に日本にわたり小磯内閣と重慶政府との和平工作を仲介しようと試みたが, 1946 年に「漢奸第一号」として処刑された人物である。この処刑は今日, 重慶側が「単独講和をしない」というカイロ会談での取り決めに反して和平工作をしていた事実をもみ消そうとしたからとされる(鄒武「漢奸機構新民会」文斐編『我所知道的偽華北政權』, 中国文史出版社, 2005 年, 186 ページ。蔣憲基「漢奸繆斌之死」中国人民政治協商會議江蘇省委員会文史資料委員会編『江蘇文史資料選輯』第 12 輯, 江蘇人民出版社, 1983 年, 197-203 ページ。横山鍔三『「繆斌工作」成ラズ』, 転展社, 1992 年, 147 ページ)。なお, 横山は繆斌を, 汪精衛と同様に「漢奸」か「真の愛国者」かと, 正反対に評価される悲劇的な人物と描く(163 ページ)。前掲, 野村乙次郎『石原莞爾——軍事イデオロギストの功罪』は, 繆斌工作そのものを「東亜連盟運動」とみる(133 ページ)。
- (56) 岡田春生「新民主義解説」, 同上, 横山鍔三『「繆斌工作」成ラズ』, 218-9 ページ。「新民」とは『大学』の「明德を明らかにする」, 「民を新たにする」ことを指す。
- (57) 同上, 横山鍔三『「繆斌工作」成ラズ』, 105 ページ。繆斌が退会した直接の原因は雑誌の発刊差し止めであるという。前掲, 堀井弘一郎「新民会華北占領政策(中)」, 1 ページ。
- (58) 江沛『日偽「治安強化運動」研究』, 南開大学出版社, 2008 年, 241-242 ページ。宣撫班は, 井上久士編・解説『華中宣撫工作資料』(不二出版, 2006 年第 2 刷の解説, 7 ページ)によれば, 1937 年 11 月 27 日, 軍特務部総務班に開設され, 当初は班長 1 名, 班員 2, 3 名で始まり, そのメンバーの多くは「中国についての研究者・調査マン・官吏といった専門家, 知識人」から構成されて

いた。

- (59) 日本の東亜連盟の機関紙、『東亜聯盟』には繆斌の論文が4本掲載されている。それらの論文のタイトルは「東亜聯盟に対する吾人の見解」昭和15年3月号、「中国東亜聯盟協会よりのメッセージ」同年7月号、「東亜聯盟推進の意義」昭和16年4月号、「禮治と法治」昭和17年9月号。それぞれ『東亜聯盟』復刻版2巻、4巻、7巻、12巻、柏書房、1996年。
- (60) 前掲、余子道・曹振威・石源華・張雲『汪偽政権全史』下巻、1052ページ。
- (61) 前掲、横山鏡三『「繆斌工作」成ラズ』、105ページ。
- (62) 前掲、余子道・曹振威・石源華・張雲『汪偽政権全史』下巻、1053ページ。繆斌のこの主張は前掲、「中国東亜聯盟協会よりのメッセージ」（『東亜聯盟』7月号、39ページ、40ページ）で述べられている。
- (63) 『現代史資料科（9）日中戦争（2）』みすず書房、1964年、693-700ページ。堀場一雄『支那事变戦争指導史』原書房、1973年、429-437ページ。
- (64) 前掲、横山鏡三『「繆斌工作」成ラズ』、109、113ページ。
- (65) 羅君強「偽廷幽囚録」黄美真編『偽廷幽囚録—対汪偽政権的回憶紀実』、中国文史出版社、1991年、55ページ。
- (66) 前掲、蘇維初「汪精衛と大アジア主義」、191ページ。
- (67) 中国の汪精衛研究の第一人者、故蔡德金『歴史的怪胎—汪精衛国民政府』（広西師範大学出版社、1993年、218ページ）によれば、この「政治独立」こそが「もっとも欺瞞的で、青年が受け入れ易く、占領区の民衆に害毒を流し麻醉効果を発揮した」と批判した。
- (68) 汪精衛「対東亜連盟中国同志会訓詞」前掲、『和平反共建国文献』、169ページ。「特輯中華版、東亜聯盟運動」『東亜聯盟』昭和16年1月特別版、142ページ。
- (69) 前掲、防衛研究所戦史室編『戦史叢書、大本営陸軍部〈2〉』、135-6ページ。前掲、蘇維初「汪精衛と大アジア主義」、195ページ。
- (70) 前掲、野村乙次郎『石原莞爾』139ページ。他方、野村乙二朗「解題『毅然たる孤独』（東亜連盟期の石原莞爾日記及び書簡・文書）」によれば、政治の独立は「石原の昭和維新論からすれば当然のことであったが」、日本の植民地支配を否定していたからである（661ページ）。
- (71) 高丹予・徐曉虹「南京偽維新政府及大民会」『民国档案』2000年第2期、89-94ページ。
- (72) 岩井英一『回想の上海』「回想の上海」出版委員会、1983年、103-127ページ。なお、岩井の主宰していた上海日本総領事館特別調査班の一員であった木村英夫『亜細亜再建秘録—敗戦前夜』は高綱博文編・解説『十五年戦争極秘



- 資料集、補巻十九』(不二出版、2002年)として出版されている。高綱は解説で岩井の興亜建国運動について考察し、同運動を「汪派国民党よりも更なる対日協力を全面に掲げるものだった」と評した(12ページ)。
- (73) 張世模「淪陥時期的湖北偽政權」文斐編『我所知道的汪偽政權』中国文史出版社、2005年、226-232ページ。
- (74) 金雄白『汪政權的開場與収場』上巻、李敖出版社、1988年、302ページ。
- (75) 前掲、岩井英一『回想の上海』、241-242ページ。岩井は三団体に加えて「北京の新民会」も含めているが、前掲、蘇維初「汪精衛と大アジア主義」(191ページ)のように含めないのが正確である。なお、岩井英一が袁殊を支援して作らせた興亜建国運動は40数万の会員を獲得していたので、すんなりと解散を受け入れたわけではなかった(同、岩井、123ページ)。1911年生まれで湖北省出身の袁殊は、馬振犢『国民党特務活動史』(九州出版社、2008年、338-348ページ)によれば、国民党の特務機関の中統と軍統、そして共産党の三重スパイとされる。
- (76) 前掲、石源華「汪偽時期的『東亜聯盟運動』」273ページ。前掲、『汪偽政權全史』1057ページ。これらの説の出所は郭秀峰『關於汪偽東亜連盟總会的狀況』、復旦大学歴史系蔵である。この説は、劉傑(「汪兆銘政權の樹立と日本の対中政策構想」『早稲田人文自然科学研究』第50号、1996年)が指摘したように、興亜建国運動を「新政權を支える政治勢力」ではなく影佐禎昭による重慶政權の「切り崩し」だったとみる見解に通じる(154-155ページ)。
- (77) 前掲、蘇維初「汪精衛と大アジア主義」、191ページ。前掲、劉傑「汪兆銘政權論」のいう「政權基盤強化」も同様である。
- (78) 大民会は江蘇、浙江、安徽、上海の連合支部、105の支部、1939年末9万6千の会員がいた(前掲、高丹予・徐曉虹「南京偽維新政府及其大民会」『民国档案』、93ページ)。
- (79) 前掲、横山隼三「『繆斌工作』成ラズ」、105ページ。
- (80) 汪兆銘「大亞洲主義即東亜連盟—東亜連盟の中心問題」、日本語版『東亜連盟』昭和16年3月号、28-32ページ。
- (81) 前掲、史桂芳「『同文同種』的騙局—日偽東亜聯盟運動的興亡」、230ページ。史桂芳は中国の東亜連盟を「思想と理論において偽政權の統治に協力し、日本の中国侵略の必要にならなかったものだった」と評した。
- (82) 前掲、蘇維初「汪精衛と大アジア主義」、199-200ページ。太平洋の戦局が日本の敗色濃厚となった時でさえも、東亜連盟を弾圧した東条政權は東亜連盟の政治的な意味に気付くことができなかつたからである。つまり、汪精衛政權の成立を契機に名目ではあっても「大陸からの撤退」の手段に利用して、対米戦

争に専心することも可能ではなかったと考えるからである。

- (83) 同上, 蘇維初「汪精衛と大アジア主義」, 201 ページ。
- (84) 陳旭麓・李華興主編『中華民国辞典』, 上海人民出版社, 1991年, 485 ページ。
- (85) 柴田哲雄「汪精衛南京政府下の東亜聯盟運動と新国民運動」『政治経済史学』372号, 1997年8月。
- (86) 堀井弘一郎「汪精衛政權下の民衆動員工作—「新国民運動」の展開」『中国研究月報』第62巻第5号, 2008年5月号。
- (87) 波多野乾一『中国国民党通史』大東出版社, 1943年, 619-620 ページ。
- (88) 中国第二档案馆編『汪偽中央政治会議暨最高国防会議録(13)』広西師範大学出版社, 2002年, 201-203 ページ。
- (89) 余子道・劉其奎・曹振威編『汪精衛国民政府「清郷」運動』, 上海人民出版社, 23-24 ページ。当時, 新国民運動促進委員会副秘書長であった戴英夫「汪精衛新国民運動内幕」(『江蘇文史資料』第29輯, 1989年12月)もまた新国民運動を清郷工作と組み合わせて, 思想上で「清郷」と「新政」を実現するものと特徴づける(264ページ)。費正・李作民・張家驥『抗戦時期的偽政權』(河南人民出版社, 1993年, 311ページ)は新国民運動を「戦時文化宣伝」の一環として「思想清郷」とみる。前掲, 堀井弘一郎(「汪精衛政權下の民衆動員工作—「新国民運動」の展開」)が新国民運動の構想の源を清郷工作に求める理由は十分あるといえよう(20ページ)。
- (90) 前掲, 余子道等『汪偽政權全史』, 下巻, 1117 ページ。前掲, 蔡徳金『歴史的怪胎—汪精衛国民政府』, 223-228 ページ。
- (91) 汪精衛「我對於中日關係之根本觀念及前進目標」前掲, 国民政府宣伝部編『国民政府遷都週年記念冊—和平反共建国文献』, 21 ページ。
- (92) 前掲, 史桂芳『同文同種の騙局』, 250 ページ。
- (93) 張玉成『汪偽時期日偽奴化教育研究』(山東人民出版社, 2007年, 242 ページ)は直接に新国民運動を扱った研究ではないが, 新国民運動を「汪精衛が『清郷』に続いて権力を基層に向けて浸透させる一層の努力とみる事ができる」というのは的確な評価といえる。
- (94) 蔡徳金『歴史的怪胎—汪精衛国民政府』, 223 ページ。前掲, 羅君強「偽廷幽影録」, 1991年, 56 ページ。なお, 南京政府の各種要職(司法行政部長など)を歴任した羅君強によれば, 宣伝部長林柏生が汪精衛をファシスト的な指導者に仕立てて新国民運動を起こすよう促し, 新国民運動促進委員会が結成されると林柏生を秘書長に起用して同運動の先頭に立たせたという(同上, 56 ページ)。
- (95) 『中華日報』民国41年2月2日, 1 ページ。

- (96) 前掲, 田村真作『繆斌工作』三榮出版社, 昭和 28 年, 101 ページ。
- (97) 前掲, 波多野乾一『中国国民党通史』, 620 ページ。
- (98) 前掲, 柴田哲雄「汪精衛南京政府下の東亜聯盟運動と新国民運動」『政治経済史学』371 号, 27 ページ。
- (99) 神尾茂「新国民運動に対する考察」『支那』第 33 巻 1942 年 9 月号, 2 ページ。
- (100) 前掲, 波多野乾一『中国国民党通史』, 628 ページ。
- (101) 前掲, 柴田哲雄「汪精衛南京政府下の東亜聯盟運動と新国民運動」『政治経済史学』371 号, 49 ページ。汪政権の参戦要求は, 周佛海によれば, 1942 年 9 月 17 日の中央政治委員会第 110 回会議で平沼騏一郎ら日本政府特使の来京時の要求として決定されたという(『周佛海日記』みすず書房, 485 ページ。ただし, 前掲, 「中央政治委員会第 110 回会議録」には載っていない)。25 日に平沼に要求するが, 御前会議で未決定だとの返答だった(前掲, 『汪精衛生平紀事』, 344 ページ)。なお柴田はそれによって日本からの譲歩を引き出そうとしたが, かえって 1942 年 12 月 21 日の御前会議で決定された「対中華政策」(国民政府の強化と対日協力の強化)に取り込まれ, 戦争遂行への協力強化に利用されたと結論付ける。
- (102) 蔡徳金・李惠賢編『汪精衛偽国民政府紀事』中国社会科学出版社, 1982 年, 188 ページ。
- (103) 前掲, 戴英夫「汪精衛新国民運動内幕」, 265 ページ。
- (104) 汪精衛「最後之心情」中国国民党中央委員会党史委員会編『中華民国重要史料初編一対日抗戦時期第六編傀儡組織』, 編者発行, 1981 年, 1547 ページ。
- (105) 東条総理大臣は 1942 年 10 月 29 日, 第 115 回連絡会議で汪政権の参戦は「実力的」ではなく, 民心の収攬, 「戦後ノ分ケ前」, 講和会議への参加等と推測している(参謀本部編『杉山メモ(下)』, 原書房, 2005 年, 156 ページ)。
- (106) 胡蘭成『日本及び日本人に寄せる』日月書店, 1979 年, 72 ページ。
- (107) 中国第二档案館編『汪偽中央政治会議暨最高国防会議録(10)』, 140-144 ページ。
- (108) 上海档案館編『日偽上海市政府』, 档案出版社, 1986 年, 918-919 ページ。
- (109) 同上, 921 ページ。
- (110) 「新国民運動促進委員会組織規程」中国第二歴史档案館編『汪偽政府行政院會議録(13)』, 档案出版社, 1992 年, 339-340 ページ。
- (111) これらは 9 月 22 日の行政院第 130 回会議で正式に「中国青年団組織原則」, 「中国青年団暫行総章」, 「修正中国童子軍総章」, 「中国青年団中国童子軍組織程序」として採択された(同上, 『汪偽政府行政院會議録(15)』513-514, 515-

523, 524-530, 531 ページ)。

- (112) 同上、『汪偽政府行政院會議録 (15)』, 458-459 ページ。
- (113) 前掲, 余子道・曹振威・石源華・張雲『汪偽政権全史』下巻, 1123 ページ。  
前掲, 蔡徳金・李惠賢『汪精衛偽国民政府紀事』では, 浙江分会は 180 ページ, 上海分会は 184 ページ, 南京分会は 185 ページ, 湖北省分会は 191 ページ, 江蘇省は 211 ページ。新国民運動の「中央・地方組織」の詳細な検討は, 前掲, 堀井弘一郎「汪精衛政権下の民衆動員工作」, 26-28 ページ。
- (114) 前掲, 『汪偽政府行政院會議録 (15)』, 513 ページ, 514 ページ。なお, 1943 年 2 月 25 日, 中央政治委員会第 121 回会議で中国青年団と中国童子軍は「中国青少年団」に統合され「中国青少年団総章」が決定された。その提案は前掲, 中国第二档案館編『汪偽中央政治會議暨最高国防會議録 (16)』194-195 ページ, 「中国青少年団総章草案」は同書, 196-203 ページ。
- (115) 「新国民運動促進委員会組織条例」の第 1 条, 前掲, 中国第二档案館編『汪偽中央政治會議暨最高国防會議録 (20)』, 198 ページ。
- (116) 前掲, 中国第二档案館編『汪偽中央政治會議暨最高国防會議録 (21)』, 84 ページ, 「新国民運動暑期集訓便法草案」同 109-111 ページ。
- (117) 前掲, 江蘇文史資料編集部編『汪偽政権内幕—江蘇文史資料第 29 輯』, 江蘇文史資料編集部出版, 1989 年 12 月, 264-275 ページ。
- (118) しかしながら, 戴英夫によれば, 新国民運動は各省市分会を必ずしも具体化できずに, 中途半端に終わったという(同上, 275 ページ)。前掲, 堀井弘一郎は新国民運動を党員・公務員の促進団, 公私機関・社会団体・商店・工場の実践団, 農村部党下部組織の愛郷会, 中国青少年団, 中国青年模範団などからなる「重層」組織と特徴づけた(28 ページ)。
- (119) 「新民会与新国民運動」(1944 年 5 月 25 日) 前掲, 北京市档案館編『日偽北京新民会』, 372 ページ。なお, 「官民双方の運動」というのは臨時政府の後に成立した政務委員会では警察局と新民会が指導機関となって一般市民を対象に新国民運動を実施するようにその具体的な実践要綱と実施細則を示したことを意味している(同上, 「附 1, 民国三十二年度下半年北京市新国民運動実践要綱」, 279-281 ページ, 「附 2, 民国三十二年度下半年北京特別市新国民運動第一実践期実施細則」281-285 ページ)。また, この時期, 日本側が新民会から日系職員を転出させたというのも注目すべきである(前掲, 『北史の治安戦 <2>』, 317 ページ)。汪が新民会名誉会長就任に同意した日付は前掲, 蔡徳金・王弁縮『汪清衛生平紀平』(351 ページ) による。
- (120) 「中国青年団組織原則」, 「中国童子軍組織原則」前掲, 行政院第 130 次會議『汪偽政府行政院會議録 (15)』, 513, 514 ページ。

- (121) 汪精衛「新国民運動綱要」『東亞連盟月刊』第2巻第1期, 民国31年1月30日, 1ページ。
- (122) 同上, 1-2ページ。
- (123) 同上, 2-3ページ。
- (124) 同上, 3-4ページ。
- (125) 汪精衛「新国民運動與精神総動員」『東亞連盟月刊』第2巻第2期, 民国31年11月20日, 5-10ページ。
- (126) 汪精衛「新国民運動講授大意」『東亞連盟月刊』第3巻第9期, 民国32年9月30日, 4-10ページ。
- (127) 同上, 10-13ページ。
- (128) 段瑞聡『蒋介石と新生活運動』慶應大学出版会, 2006年, 46-49ページ。なお, 段は, 新生活運動は党と政府の権限を超越した蒋介石の「越権指導」を特徴の一つにあげ, 「汪兆銘は新生活運動に対して消極的であった」と指摘している(同, 251-252ページ)。
- (129) David P. Barrett, 'The Wang Jingwei Regime, 1940-1945; Continuities and Disjunctures with Nationalist China' in David P. Barrett and Larry N. Shyu, eds., *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945: The Limits of Accommodation*, pp.106-107..

※本稿は日本学術振興会科学研究費補助金(課題番号20243010)の成条の一部である。